平成 19 年 12 月期

中間決算短信

平成 19 年 8 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社アエリア コード番号 3758

上場取引所 大証ヘラクレス

URL http://www.aeria.jp

者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小林祐介

TEL (03)3587 - 9574

問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長(氏名)須田仁之

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績(平成 19 年 1 月 1 日~平成 19 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

_(1)連結経営成績	は成績 (%表示は対前年中間期増減率								
	売 上 高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益					
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %					
19年6月中間期	2,585 65.5	302 11.6	1,898 48.1	850 11.2					
18 年 6 月中間期	1,562 108.4	270 6.7	1,282 407.5	764 409.5					
18年12月期	3,573 -	587 -	1,768 -	2,248 -					

	1 株当たり		潜在株式調整後			
	中間(当期)純利	」益	1 株当たり中間 (当期) 純利益			
	円	銭	円	銭		
19 年 6 月中間期	13,141	70	12,655	93		
18 年 6 月中間期	11,996	26	11,111	04		
18年12月期	35,083	94	32,895	93		

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 61百万円 18年6月中間期 139百万円 18年12月期 167百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	45,929	18,894	22.9	168,906 31
18年6月中間期	10,164	9,171	87.0	137,945 39
18年12月期	16,095	12,486	68.2	170,428 74

⁽参考)自己資本 19年6月中間期 10,526百万円 18年6月中間期 8,841百万円 18年12月期 10,984百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

<u> </u>									
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高					
	百万円	百万円	百万円	百万円					
19 年 6 月中間期	111	5,081	902	10,424					
18 年 6 月中間期	116	3,347	231	2,590					
18 年 12 月期	12	4,045	2,776	4,541					

2.配当の状況

_ · HO — •> /////							
	1 株当たり配当金						
(基準日)	中間期末	期末	年間				
	円:	銭 円銭	円 銭				
18年12月期	0 0	1,000 00	1,000 00				
19年12月期	-		1,000 00				
19 年 12 月期 (予想)		1,000 00	1,000 00				

3. 平成 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日~平成 19年 12月 31日) 当社連結子会社である、大洸ホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針と しており、当社グループの業績は、大洸ホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、 業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名 大洸ホールディングス株式会社、株式会社クレゾー)

除外 1社(社名 株式会社エム・ヴィ・ピー)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更有

以外の変更

(注)詳細は 21 ページ、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3)発行済株式数

期末発行済株式数

(自己株式を含む) 19 年 6 月中間期 66,432 株 18 年 6 月中間期 64,092 株 18 年 12 月期 64,674 株 期末自己株式数 19 年 6 月中間期 4,111 株 18 年 6 月中間期 - 株 18 年 12 月期 223 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株 当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
19年6月中間期	169 39.2	93 -	1,414 63.1	841 121.9		
18年6月中間期	279 1.4	0 99.5	867 -	379 843.0		
18年12月期	556 -	19 -	1,088 -	1,401 -		

	1 株当たり中間 (当期)純利益				
19 年 6 月中間期 18 年 6 月中間期	円 13,006 28 5,948 04				
18年12月期	21,870 10				

(2)個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	11,663	9,074	77.8	145,610 71
18年6月中間期	8,534	8,099	94.9	126,370 74
18年12月期	11,388	9,771	85.8	151,616 42

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 9,074 百万円 18 年 6 月中間期 8,099 百万円 19 年 12 月期 9,771 百万円

(3) 平成 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日) 通期の業績予想については、売上、経常利益ともに年間見通しに沿った進捗となっているため、 平成 19 年 5 月 10 日に開示した平成 19 年 12 月期業績予想から現時点では変更ありません。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)におけるわが国経済は、原油価格の動向、原材料価格の上昇や為替変動リスク等の懸念材料を抱えながらも、好調な企業業績に支えられた緩やかな景気回復が続いております。

インターネット関連業界では、携帯電話等のモバイル端末の機能向上を背景にインターネットの利用が増え、インターネットのメディアとしての価値は益々増大しております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、オンラインゲーム市場においても継続的な成長がみられました。

このような環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 2,585 百万円(前年同期比 65.5%増加) 営業利益 302 百万円(前年同期比 11.6%増加) 経常利益 1,898 百万円(前年同期比 48.1%増加)中間純利益に関しましては、850 百万円(前年同期比 11.2%増加)となりました。

売上高増加の主な要因としましては、株式会社ゲームポットの売上が順調に推移したこと、また昨年子会社化11たしました株式会社アクワイアの売上が寄与したことが挙げられます。

また、利益面につきましては、資本提携や純投資等、余資金の活用による利益向上に努めた結果、 有価証券売却益や持分法による投資利益が大きく貢献いたしました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

エンターテイメント事業

オンラインゲーム事業につきましては、主力タイトルである『スカッとゴルフ パンヤ』の顧客満足を向上させるべく、新コースの追加及びゲーム内での新アイテムの企画開発に注力いたしました。その他、既存の3タイトル(MMORPG『君主 online』、スタイリッシュアクション MMORPG『CABAL ONLINE』、アクションストラテジーMMORPG『ファンタジーアース ゼロ』)におきましては、新システムの導入や新アイテムを追加し、ゲームシステムの改善を随時行うなどサービスの更なる充実を図ってまいりました。また、当中間連結会計期間中に、オンラインレーシングゲーム『Level-R』のオープンベータテストサービスも開始いたしました。

また、米国及びカナダにおいてオンラインゲームの配信を行っている Aeria Games & Entertainment, Inc.が、平成19年2月より米国及びカナダにおいてMMORPG『Last Chaos』の正式サービスを開始し、売上を伸ばしました。

一方、コンソールゲーム事業につきましては、株式会社アクワイアが次世代ゲーム機の受託開発を おこなっており、売上に貢献いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は2,035百万円となりました。

メディア&ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、既存顧客からのシステム改修や新規顧客からの開発案件を受託いたしましたが、研究開発本部を設置し、開発部門を新規サービスの立ち上げや技術研究開発中心の体制に移行させたことに伴い、売上は若干減少いたしました。一方で、データセンターサービスやSIサービスを行っている株式会社エアネットの業績が、売上及び利益に大きく貢献いたしました。

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するニュースサイト

「japan.internet.com」において、顧客拡大や新たな広告サービスの開発に努め、売上利益ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は550百万円となりました。

(当期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット及びモバイル業界並びに金融業界の技術革新やサービスの多様化が進み、新規参入企業がますます増加することが予測されます。

エンターテイメント事業におきましては、既存のオンラインゲームタイトルに加えて、複数の新規タイトルの正式サービス開始を予定しております。今後もコンテンツの強化及び多ジャンル化を積極的に進めることで、ユーザー数及び事業規模の拡大を実現し、競合他社に対する優位性を追求してまいります。

メディア&ソリューション事業におきましては、引き続き顧客の拡大を目標とすると共に、安定 した取引先を獲得してまいります。また、新規メディアの立ち上げを積極的に行い、サービスの多 様化を図ってまいります。

その他、事業拡大のための M&A や資本提携を含めた投資関連事業も積極的に展開し、引き続き当社グループを挙げて売上利益の向上を図ってまいります。

また、当社の連結子会社である大洸ホールディングス株式会社において業績予想を開示しない方

針としており、当社の業績は同社の業績の影響を大きく受けることとなるため、当社の連結業績予想につきましても開示を控えさせていただくこととしております。

今後につきましては、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績開示等の適時開示により便宜を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、新たに連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度に比べ、35,764 百万円増加し、45,929 百万円となりました。負債については、同じく連結子会社が増加したことに加え、長期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ 26,041 百万円増加し、27,035 百万円となりました。また、純資産につきましては、自己株式を取得したことに伴い減少したものの、利益剰余金が増加したこと、連結子会社が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 9,722 百万円増加し、18,894 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、10,424 百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 111 百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 1,688 百万円を計上したものの、投資有価証券売却益が営業外収益として計上されていることや、法人税等の支払い 1,035 百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は 5,081 百万円となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び大洸ホールディングス株式会社などの新規連結子会社取得による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 902 百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出があったものの、それを上回る長期借入れによる収入が発生したためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 1	7年	平成	平成 19 年	
	12 月	期	12 🖟	12 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	81.0	88.0	87.0	68.2	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	2,461.3	437.5	249.7	118.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		31.4	ı	ı	1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		359.5	-	-	-

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2)株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。
- (注5)算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の展開や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に、 使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a.インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 受取手数料に係る特定の商品市場への依存について

商品先物市場の動向は、一般景気動向と密接な関連があるほか、国際情勢や農産物等の生産状況など複数の要因による影響を受けております。また、アメリカをはじめとする海外商品先物市場の動向、為替の動向からも影響を受けております。

当社グループにおいては、商品先物取引の受託業務に伴う受取手数料のうち、農産物市場、石油市場の占める割合は非常に大きく、商品先物市場の中でも特に農産物市場及び石油市場をとりまく諸要因により大きく影響を受ける場合があります。そのような場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a.技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合先が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

b.競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合の激化が予想されます。当社グループは、2004年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針でありますが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.経営上の重要な契約

当社グループはエンターテイメント事業において、株式会社ゲームポット及び Aeria Games & Entertainment, Inc. がライセンス契約を開発会社とそれぞれ結んでおります。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約更新が行われなかった場合には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d.投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・ 減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社 保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えら れます。

また、未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

e. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買(当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し)を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差などに着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

グループ各社において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績 及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f.証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引が減少したり、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g.個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業など、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保 及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当 社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c.コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に 24 時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、商品先物取引業に関して商品取引所法、商品投資販売業に関して商品投資に係る事業の規制に関する法律、証券業に関し証券取引法、並びにそれらの関係法令の適用を受けております。外国為替証拠金取引業に関しても、金融先物取引法及びその関係法令の適用を受けております。

商品取引所法は、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、受託業務を行うには市場ごとの商品取引員として主務大臣の許可を要すること、委託者債権保全制度として分離保管制度などを定めております。また、市場の信頼性・利便性の向上を目的として、同法を改正する法律が施行され、分離保管制度の徹底、委託者保護基金制度の整備など委託者債権保全制度が拡充されたほか、商品先物取引に関するリスクについての説明責任、適合性原則の法定など勧誘規制が強化されております。

商品投資に係る事業の規制に関する法律は、商品投資販売業を営むには主務大臣の許可を要することのほか、行為規制等について定めております。

証券取引法は証券業に関し、証券会社の登録と業務の認可、主要株主の資格要件などを定めております。

また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止などの処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グルー

プの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成19年6月30日時点における新株予約権による潜在株式数は1,668株であり、発行済株式総数66,432株(自己株式4,111株を含む)の2.5%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年1月1日から平成23年3月31日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

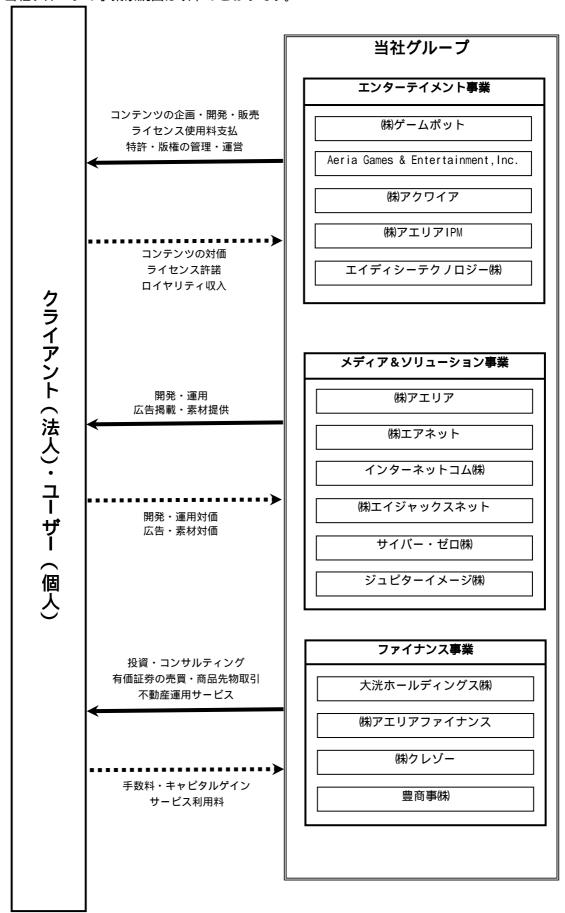
(1)企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	出資 比率	当社との 関係
㈱アエリア	システムソリューション事業 インターネットメディアの企画・開発・運営	-	-
㈱ゲームポット (注)1.2	オンラインゲームコンテンツの企画・配信・運営 モバイルコンテンツの企画・開発・配信	43.8%	連結子会社
(株)アエリア IPM	版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用	100.0%	連結子会社
㈱アクワイア	ゲームソフトの企画・製作 モーションスタジオの貸出	50.1%	連結子会社
Aeria Games & Entertainment,Inc. (注) 2	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営	40.0%	連結子会社
インターネットコム(株)	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.8%	連結子会社
(株)エイジャックスネット	地域属性型コミュニティサービスの企画・運営	80.0%	連結子会社
(株)エアネット	データセンターサービス事業 ASP サービス事業 SI サービス事業	100.0%	連結子会社
(株)アエリアファイナンス	投資事業 コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
大洸ホールディングス㈱ (注)1	商品先物取引業及び証券業子会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支援及び管理	41.7%	連結子会社
㈱クレゾー	レンタル収納スペース事業 不動産の管理・売買・仲介	100.0%	連結子会社
ジュピターイメージ(株)	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用 関連会社
エイディシーテクノロジー(株)	コンピューターソフトウェア開発 特許権の管理	20.8%	持分法適用 関連会社
サイバー・ゼロ(株)	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用 関連会社
豊商事㈱ (注)1	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	20.1%	持分法適用 関連会社

- (注) 1.連結子会社のうち、㈱ゲームポットは札幌証券取引所アンビシャス、大洸ホールディングス㈱ は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。尚、持分法適用関連会社のうち、豊商事㈱ はジャスダック証券取引所に上場しております。
 - 2. (㈱ゲームポット及び Aeria Games & Entertainment, Inc. については、当社からの直接出資の他、連結子会社又は緊密なものからの出資を受けており、それらの所有割合を含めると出資比率が 50%を超えるため、連結子会社としております。

(2)企業集団の事業系統図 当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイルなどのネットワーク社会において『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピリットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略・目標とする経営指標

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、競合企業に対する競争優位性を保持し、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指しております。

今後、当社グループは、引き続き M&A を含めた資本提携、事業提携を展開しつつ、当社の保有する IT 技術、ノウハウを生かした新規事業の立ち上げ強化、さらにオンラインゲームにおいて獲得した登録会員を基盤にしたビジネスの展開を図ってまいります。

中長期的には、 オンラインゲームを中心としたコンテンツビジネスの拡大(国内及び海外) インターネットビジネスとリアルビジネスの融合、 インターネット、モバイル、コンソールゲーム機を連動させたマルチプラットフォーム展開を推進してまいりたいと考えております。

(3) 対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

オンラインゲームタイトルラインナップの拡充

オンラインゲームの市場は急成長を続けており、当該市場に新規参入する企業も増加しております。当社グループが新規参入企業に対して優位性を保ち、オンラインゲームのトップパブリッシャーとしての地位を確立するためには、ユーザー嗜好を把握したコンテンツを今後も積極的に獲得していくことが必要だと考えております。

当社グループ内における連携強化

当社グループの連結業績を成長させるためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社並びに関連会社間において、積極的に事業シナジーを創造していくべきと考えております。 そのためには、当社グループ内での企業理念や事業ベクトルの共有が必要と考えております。

新規事業、資本提携、業務提携の推進

当社グループが継続的・安定的に成長を実現していくために、新規事業の展開とともに、 様々な企業との資本・業務提携を進めたいと考えております。そのためには、新規事業の立 ち上げや業務提携を推進できる企画力及び人材、組織体制が必要と考えております。

金融業務における有機的シナジー効果

当社グループのファイナンス事業を成長させるためには、新たな金融サービスの提供やグループ内でのシステム増強などにより、収益力の強化並びに業務効率化を図る必要があると考えております。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(1)中間連結員信X			車結会計期間 18年6月30日			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			要約連	詰会計年度の 結貸借対照表 8年12月31日	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(⁻	千円)	構成比 (%)
(資産の部)											
流動資産											
1 . 現金及び預金	2		2,570,278			11,102,878				4,510,209	
2 .受取手形及び売掛金			502,063			676,089				809,013	
3 . 有価証券			20,031			1,223,193				50,907	
4.たな卸資産			9,940			33,475				30,144	
5 . 営業投資有価証券		64,882			136,012				106,012		
投資損失引当金		-	64,882		15,000	121,012			-	106,012	
6 . 預託金	2		-			6,239,383				-	
7 . 委託者未収金			-			40,684				-	
8 .トレーディング商品			-			2,001				-	
9 . 保管有価証券	2		-			158,793				-	
10 . 差入保証金			-			1,552,700				-	
11.信用取引資産											
信用取引貸付金		-			10,386,754				-		
信用取引借証券 担保金		-	-		130,662	10,517,416			-	-	
12 .委託者先物取引差金			-			517,884				-	
13. 繰延税金資産			47,476			106,811				84,555	
14 . その他			253,998			776,314				123,788	
貸倒引当金			10,936			29,639				2,825	
流動資産合計			3,457,734	34.0		33,038,998	71.9	29,581,264		5,711,806	35.5
固定資産											
1 . 有形固定資産	1、 2		90,313			1,460,936		1,370,623		192,909	
2 . 無形固定資産											
(1)ソフトウェア		317,875			924,678				941,678		
(2)連結調整勘定		172,846			-				-		
(3)その他		548	491,270		410,902	1,335,580		844,310	402,155	1,343,833	
3.投資その他の資産											
(1)投資有価証券	2	4,049,420			5,319,620				6,078,742		
(2)関係会社株式		1,879,392			2,406,688				2,413,693		
(3)出資金 及び加入金		-			733,020				-		
(4)繰延税金資産		110,409			43,042				15,205		
(5)その他		88,630			1,657,579				350,935		
貸倒引当金		2,518	6,125,335		66,031	10,093,920		3,968,584	11,317	8,847,259	
固定資産合計			6,706,918	66.0		12,890,437	28.1	6,183,518		10,384,001	64.5
資産合計			10,164,652	100.0		45,929,435	100.0	35,764,782		16,095,808	100.0

			重結会計期間 18年6月30日			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前 中間期比	要約連	詰会計年度の 結貸借対照表 8年12月31日〕	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (⁻	千円)	構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
1 . 買掛金			174,090			126,586				103,993	
2 . 短期借入金	2		-			1,468,223				207,915	
3 . 1年内返済予定 長期借入金			-			352,516				-	
4.1年内償還予定社債			16,000			3,000				16,000	
5.未払法人税等			492,925			873,488				1,050,590	
6.賞与引当金			2,480			162,891				1,298	
7.預り証拠金			-			2,036,624				-	
8 . 預り証拠金代用 有価証券			-			158,793				-	
9 . 外国為替証拠金			-			636,703				-	
10 . 信用取引負債											
信用取引借入金	2	-			7,417,296				-		
信用取引貸証券 受入金		-	-		293,526	7,710,823			-	-	
11.預り金			-			5,162,325				-	
12.受入保証金			-			1,291,675				-	
13.商品取引事故損失 引当金			-			671,903				-	
14 . その他			259,977			786,067				513,788	
流動負債合計			945,073	9.3		21,441,622	46.7	20,496,548		1,893,585	11.7
固定負債											
1 . 社債			48,000			1,100,000				1,140,000	
2 . 長期借入金			-			1,384,260				50,012	
3 . 繰延税金負債			-			382,720				517,781	
4 . 退職給付引当金			-			472,450				-	
5 .役員退職慰労引当金			-			163,743				-	
6 . 負ののれん			-			1,684,747				-	
7 . その他			-			101,969]			8,011	
固定負債合計			48,000	0.5		5,289,892	11.5	5,241,892		1,715,804	10.7
特別法上の準備金											
1 .商品取引責任準備金	3		-			152,656				-	
2 .証券取引責任準備金	3		-			150,883					
特別法上の準備金計			-] -		303,539	0.7	303,539		-	-
負債合計			993,073	9.8		27,035,054	58.9	26,041,980		3,609,389	22.4

		前中間連結会計期間未 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前 中間期比	要约迪结督借对昭邦			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(一	F円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(予	F円)	構成比 (%)
(純資産の部)											
株主資本											
1 . 資本金			223,122	2.2		231,312	0.5	8,190		225,159	1.4
2.資本剰余金			7,439,981	73.2		7,448,171	16.2	8,190		7,442,018	46.2
3 . 利益剰余金			1,189,179	11.7		3,458,556	7.5	2,269,377		2,672,891	16.6
4 . 自己株式			-	-		985,938	2.1	985,938		68,428	0.4
株主資本合計			8,852,282	87.1		10,152,102	22.1	1,299,819		10,271,641	63.8
評価・換算差額等											
1 . その他有価証券 評価差額金			11,086	0.1		372,879	0.8	383,965		712,293	4.4
2 . 為替換算調整勘定			-	-		1,428	0.0	1,428		368	0.0
評価・換算差額等 合計			11,086	0.1		374,308	0.8	385,394		712,661	4.4
新株予約権			10,042	0.1		10,400	0.0	357		7,667	0.1
少数株主持分			320,340	3.1		8,357,571	18.2	8,037,230		1,494,448	9.3
純資産合計			9,171,579	90.2		18,894,381	41.1	9,722,802		12,486,418	77.6
負債純資産合計			10,164,652	100.0		45,929,435	100.0	35,764,782		16,095,808	100.0
											1

(2)中間連結損益計算書

	「异 香	(自 平成]連結会計期間 対18年 1月 1日 成18年6月30日	3	(自 平成	連結会計期間 対19年 1月 1 成19年6月30	3	対前 中間期比	要約通 (自 平原	結会計年度の 連結損益計算書 成18年 1月 1日 記8年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (⁻	千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高			1,562,136	100.0		2,585,665	100.0	1,023,528		3,573,010	100.0
売上原価			820,491	52.5		1,466,343	56.7	645,852		1,846,781	51.7
売上総利益			741,645	47.5		1,119,321	43.3	377,676		1,726,229	48.3
販売費及び一般管理費	1		470,841	30.2		817,071	31.6	346,229		1,138,420	31.9
営業利益			270,803	17.3		302,249	11.7	31,446		587,809	16.5
営業外収益											
1.受取利息		2,403			9,528				3,292		
2 . 受取配当金		-			14,100				20,237		
3 . 持分法による 投資利益 4 . 投資有価証券		139,005			61,065				167,898		
4 · 投員有個証分 売却益		893,660			1,552,587				1,016,175		
5 . その他		2,943	1,038,011	66.5	4,365	1,641,647	63.5	603,635	10,639	1,218,244	34.1
営業外費用											
1.支払利息		278			12,299				3,086		
2.新株発行費		2,646			-				-		
3 . 株式交付費		-			-				7,685		
4.為替差損		21,457			11,137				16,281		
5 . 無形固定資産 除却損		-			9,175				-		
6 . その他		2,221	26,603	1,7	12,334	44,947	1.8	18,344	10,240	37,294	1.0
経常利益			1,282,211	82.1		1,898,949	73.4	616,738		1,768,759	49.5
特別利益											
1 . 持分変動利益		157,699			16,843				914,748		
2 . 子会社株式 売却益		-			-				993,798		
3 . その他		1,742	159,442	10.2	1,440	18,283	0.7	141,159	1,196	1,909,742	53.4
特別損失											
1.投資有価証券評価損		252,047			152,614				104,300		
2 . 子会社株式 売却損		-			60,685				-		
3 . その他		6,520	258,568	16.6	15,012	228,312	8.8	30,255	15,998	120,298	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,183,086	75.7		1,688,920	65.3	505,834		3,558,203	99.6
法人税、住民税 及び事業税		477,308			773,281				1,262,648		
法人税等調整額		100,390	376,918	24.1	57,736	715,544	27.7	338,626	50,670	1,211,978	33.9
少数株主利益			41,175	2.6		123,075	4.8	81,900		97,519	2.7
中間(当期)純利益			764,992	49.0		850,300	32.9	85,307		2,248,705	62.9

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

		株主	<u>至 1 /3% 10 ·</u> 資本		評価・換算 差額等			〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主 持分	
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	7,435,109	445,086	8,098,445	60,230	10,170	165,783	8,334,629
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	4,872	4,872	1	9,744	-	-		9,744
剰余金の配当	-	-	20,900	20,900	-	-		20,900
中間純利益	-	-	764,992	764,992	-	-		764,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	1	-	71,316	127	154,557	83,112
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,872	4,872	744,092	753,836	71,316	127	154,557	836,949
平成18年6月30日 残高(千円)	223,122	7,439,981	1,189,179	8,852,282	11,086	10,042	320,340	9,171,579

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641		
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	6,153	6,153	-	-	12,306		
剰余金の配当	-	,	64,451	-	64,451		
連結子会社増加に伴う減少	-	1	184	1	184		
中間純利益	-	,	850,300	1	850,300		
自己株式の取得	-	,	1	917,510	917,510		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	ı	ı	1	-		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,153	6,153	785,664	917,510	119,539		
平成19年6月30日 残高(千円)	231,312	7,448,171	3,458,556	985,938	10,152,102		

		評価・換算 差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	12,306
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
中間純利益	-	-	-	-	-	850,300
自己株式の取得	-	-	-	-	-	917,510
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	339,414	1,060	338,353	2,732	6,863,123	6,527,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	339,414	1,060	338,353	2,732	6,863,123	6,407,963
平成19年6月30日 残高(千円)	372,879	1,428	374,308	10,400	8,357,571	18,894,381

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成 18年1月1日 至平成 18年12月 31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	7,435,109	445,086	-	8,098,445		
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	6,909	6,909	ı	1	13,818		
剰余金の配当	-	ī	20,900	1	20,900		
当期純利益	-	ī	2,248,705	1	2,248,705		
自己株式の取得	-	-	1	68,428	68,428		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	ı	ı	-		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,909	6,909	2,227,805	68,428	2,173,195		
平成18年12月31日残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641		

		評価・換算 差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高(千円)	60,230	-	60,230	10,170	165,783	8,334,629
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	1	1	-	13,818
剰余金の配当	-	-	-	-	-	20,900
当期純利益	-	-	-	-	-	2,248,705
自己株式の取得	-	-	-	-	-	68,428
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	652,063	368	652,431	2,502	1,328,664	1,978,593
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	652,063	368	652,431	2,502	1,328,664	4,151,788
平成18年12月31日残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(4) (1) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,183,086	1,688,920	505,834	3,558,203
減価償却費		55,891	195,929	140,038	147,387
長期前払費用償却		-	368,486	368,486	161,182
連結調整勘定償却額		20,598	-	20,598	-
のれん償却額		-	13,975	13,975	40,934
持分法による投資損益		139,005	61,065	77,939	167,898
貸倒引当金の増減額		7,534	18,894	11,360	8,221
受取利息及び受取配当金		2,403	23,628	21,225	23,530
支払利息		278	12,299	12,020	3,086
持分変動利益		157,699	16,843	140,856	914,748
固定資産除却損		933	9,175	8,242	3,396
投資有価証券売却益		893,660	1,552,587	658,927	1,016,175
投資有価証券評価損		252,047	153,842	98,205	104,300
子会社株式売却益		-	-	-	993,798
子会社株式売却損		-	60,685	60,685	-
売上債権の増減額		41,742	72,310	30,567	189,035
たな卸資産の増減額		7,298	3,741	3,556	15
営業投資有価証券の額増減		46,682	30,000	16,682	87,812
ソフトウェアの増減額		15,213	10,770	25,984	70,925
仕入債務の増減額		11,010	30,913	19,902	77,986
未払消費税等の増額減		31,852	21,003	52,855	22,293
その他		20,460	82,362	61,901	145,379
小計		258,848	886,978	628,130	607,875
利息及び配当金の受取額		20,128	48,758	28,630	23,530
利息の支払額		278	12,299	12,020	3,086
法人税等の支払額		395,072	1,035,114	640,042	641,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,374	111,676	4,697	12,708

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-	-	20,021
有形固定資産の取得による支出		44,968	38,726	6,241	167,416
無形固定資産の取得による支出		144,689	191,690	47,001	1,023,861
投資有価証券の取得による支出		5,020,931	1,341,009	3,679,921	10,583,186
関係会社株式の取得による支出		1,139,389	-	1,139,389	1,538,823
投資有価証券の売却による収入		3,099,273	3,638,198	538,925	8,231,029
新規連結子会社取得による支出		10,000	123,670	113,670	90,781
新規連結子会社取得による収入		-	3,594,876	3,594,876	153,644
子会社株式の売却による収入		-	-	-	1,350,000
子会社株式の売却による支出		-	44,545	44,545	-
長期前払費用の増加による支出		63,611	411,607	347,996	355,641
貸付による支出		200	-	200	40,200
貸付金の回収による収入		-	-	-	40,200
その他		23,071	-	23,071	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,347,587	5,081,824	8,429,411	4,045,059
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		-	93,308	93,308	196,259
長期借入れによる収入		-	1,582,504	1,582,504	-
長期借入金の返済による支出		45,835	-	45,835	54,583
社債の発行による収入		-	-	-	1,100,000
社債の償還による支出		8,000	8,000	-	16,000
株式発行による収入		9,744	12,306	2,562	13,818
自己株式の取得による支出		-	917,510	917,510	68,428
配当金の支払額		20,900	64,451	43,551	20,900
少数株主からの払込による収入		296,975	204,169	92,805	1,626,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,984	902,326	670,342	2,776,577
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,359	1,359	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,231,977	5,873,832	9,105,810	1,281,191
現金及び現金同等物の期首残高		5,822,287	4,541,096	1,281,191	5,822,287
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残事		-	9,815	9,815	-
現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,590,310	10,424,744	7,834,434	4,541,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 1-3×2 m4 ×3 3×3 H1 D< 11 1/2	1 0 1 2 0 0 2 4 2 3 2 2 2 7		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 インターネット 水式会社 株式会社 株式会社 大丁ア・ヴィファ・ヴィファ・ヴィファイ 大式会社 エイジャックス ネット	(1) 連結 (1) 連結 (1) 連結 (1) 連結 (1) 連結 (1) 連結 (1) 連結 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名 和

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年 1月 1日	(自 平成 19 年 1 月 1 日	(自 平成18年 1月 1日
	至 平成18年6月30日)	至 平成 19 年 6 月 30 日)	至 平成18年12月31日)
	上記のうち、株式会社エイジャックスネットについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	でである。 では、このはでいた。 では、このはでいがは、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいた。 では、このはでいがは、 では、このはでは、このは、 では、このはでは、このはでは、このは、 では、このはでは、このは、 では、このはでは、このは、 では、このは、このは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	上記のうち、株式会社アクワイアについては、当連結会計年度に新たに株式を取りアIPM、株式会社エイジャックスネット、Aeria Games & Entertainment, Inc.については、当連結会計年度において新たに含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management ,L.L.C. Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資産、力に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見申結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2)非連結子会社の名称 株式会社GPパートナーズ Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management ,L.L.C. 株式ウスストリーション は、一次であり、総資子会社は小規模会社があり、総資子のに、当期)及び利益乗らうを設定が利益がある。 当期)及び額)等かよいでありに見合う表にかが影響がとしても重要性がないたあります。
2 . 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株 式会社 豊商事株式会社 上記のうち、豊商事株式会 社については、当社が会社と なったため、持分法の適用範 囲に含めております。	(1)持分法法院、	(1)持分法適用関連会社の数 4社 特分法適用関連会社の数 4社 特分法適用関連会社の公司 サイバー・イメージ は会社 サイバッター イメージ 式会事 非な会社 サイズ会社 豊商テクノ ロジー株式 うちょう 中本 サイズ会社 サイズ会社 サイズ 大田の ディン サイズ 大田の ディン は、一年 は、一年 は、一年 は、一年 は、日本 は、日本 は、日本 は、日本 は、日本 は、日本 は、日本 は、日本
	(2)持分法を適用していない 関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社、 株式会社クロスゲームズ) は、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から除いても中間連結財務務で いても中間連結財務務であり、かつ、全体として法の 連供がないため持分とおります。	(2)持分法を適用していない 非連話子会社(Aeria- ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P.他2社)及び 関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED 社、イリンガル・パイ、サーンガンガンが、中間といるがである。 エスナー、は、額別会のに対対は、中間では、10分割のでは、10	TECHNOLOGY LIMITED 社及び株式会社パイリンガル・パートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持入持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しておりま

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(3)持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(3) 同左	(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3.連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社 エム・ヴィ・ピーの中間決算 日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結マ会社の方式会、 一ルボス会、 一ルボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボス会、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボススで、 ボスの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 は、 のの、 のの	連結子会社のうち株式会社 エム・ヴィ・ピーは、3月31日 を決算日、株式会社アクワイ アは、9月30日を決算日として おります。連結財務諸表の作 成にあたっては、当連結院にあたっては が野話表を使用しております。 な財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結 日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ トレーディング商品ロ 有価証券その他有価証券	イ トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ロ 有価証券 a.その他有価証券	イ トレーディング商品 ロ 有価証券 その他有価証券
	時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。	(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日	当中間連結会計期間	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	平成18年6月30日) ・ では、	至 19年	至 平成18年12月31日)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日	当中間連結会計期間	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日
(3)重要な引当金及び特別法上の	至 平成18年6月30日) イ 貸倒引当金	至 平成 19 年 6 月 30 日) イ 貸倒引当金	至 平成18年12月31日) イ 貸倒引当金
準備金の計上基準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額	同左	同左
	を計上しております。 口 賞与引当金 従業員に支給する賞与に 充てるため、賞与支給見 込額の当中間連結会計期 間負担額を計上しており ます。	ロ 賞与引当金 一部の連結子会社におい て、従業員に対して支給 する賞与の支出に充てる ため、支給見込額の当中 間連結会計期間負担額を 計上しております。	ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員 に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見 込額の当連結会計年度負 担額を計上しております。
	ハ 投資損失引当金 当中間連結会計期間末に 有する営業投資有価証券 の損失に備えるため案の 資先会社の実情を勘案の 上、その損失見込額を計 上しております。 ただし、当中間連結会計 期間において、投資損失 引当金の計上はありませ ん。	ハ 投資損失引当金 当中間連結会計期間末に 有する営業投資有価証券 の損失に備えるため、投 資先会社の実情を勘案の 上、その損失見込額を計 上しております。	八 投資損失引当金 当連結会計年度末に有す る営業投資有価証券の損 失に備えるため、投資先会 社の実情を勘案の上、その 損失見込額を計上してお ります。 ただし、当連結会計年度に おいて、投資損失引当金の 計上はありません。
	二 商品取引事故損失引当金	二 商品取引事故損失引当金 一部の連結子会社におい て、商品取引事故損失の 支出に備えるため、タレー な等の未解決金額ならい に将来の発生見込額に いて、最近の損失失発生見 績率に基づくしております。	二 商品取引事故損失引当金
	亦 退職給付引当金	す。 ホ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職金の支 給に備えるため、末退職会による中間期末、 会による前期末、直による領で、選川、直による領で、選川、直に基ので、 一で、従業人で、選手では、 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	亦 退職給付引当金
	へ 役員退職慰労引当金	へ (人)	へ 役員退職慰労引当金 の では、

		1	
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	ト 商品取引責任準備金	ト 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による 損失に備えるため、商品 取引所法第 221 条の規定 に基づき、同施行規則に 定める額を計上しており ます。	卜 商品取引責任準備金
	チ 証券取引責任準備金	チ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備 えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、 「証券会社に関する内閣 府令」第35条に定めると ころにより算出した額を 計上しております。	チ 証券取引責任準備金
(4)重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連 結財務諸表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 なおこれによる損益に与える影響はあ りません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(平成 14年8月9日企業会計審議会))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号(平 成15年10月31日)企業会計基準委員会) を適用しております。 なおこれによる損益に与える影響はあ りません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,841,196千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,984,303千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。	

表示方法の変更

北州川本の交叉	<u></u>
前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額はそれぞれ19,200千円、18,684千円であります。	
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」 (当中間連結会計期間末の残高は73,075千円)は、負債純資産の 合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含 めて表示することとしました。	
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「連結調整 勘定」は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資 産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中 間連結会計期間における連結調整勘定(のれん)の金額は55,953 千円であります。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間までの「連結調整勘定償却額」については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(新規事業の開始)		(新規事業の開始)
連結子会社のうち株式会社アエリアフ		連結子会社のうち株式会社アエリアフ
アイナンスは、未公開企業への業務支援、		アイナンスは、未公開企業への業務支援、
IPO 支援等を目的とした投資活動を行っており、これらの目的のために取得した		IPO 支援等を目的とした投資活動を行っ ており、これらの目的のために取得した
有価証券については、投資有価証券とは		有価証券については、投資有価証券とは
区分し、営業投資有価証券として表示し		区分し、営業投資有価証券として表示し
ております。また、営業投資有価証券の		ております。また、営業投資有価証券の
売却時には、売却収入を売上高として計		売却時には、売却収入を売上高として計
上し、これに対応する営業投資有価証券		上し、これに対応する営業投資有価証券
│ の売却簿価を売上原価として計上する予 │ 定でおります。		の売却簿価を売上原価として計上する予 定でおります。
たしのりみり。		た しの リ み り 。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成18年6月30日)	(平成19年6月30日)	(平成18年12月31日)
(平成18年6月30日) 1 有形固定資産の減価償却累計額は75,357千円であります。	, ,	(平成18年12月31日) 1 有形固定資産の減価償却累計額は 105,501千円であります。

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した 法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 4 当社及び連結テ会社大洗ホールディングス㈱、和洸フューチャーズ㈱、明洸フューチャーズ㈱、明洸フューチャーズ㈱、明洸フューチャーズ㈱、明光フューチャーズ㈱、町光フューチャーズ㈱、和沢フェーチャーズ(全型の対象では、東海では、大洗ホールディングの調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 (単位:千円)当座貸越限度額 3,250,000 借入実行残高 1,467,000 借入末実行残高 1,783,000 6人実行残高 1,783,000 6人実行残高 1,783,000 6人実行残高 1,783,000 6人実行残高 1,783,000 6人末実行残高 1,783,000 6人末実行残高 7,446,011 6月取引貸証券 7,446,011 の本担保証券	
	長期差入保証金 54,724 代用有価証券 6 担保等として差入を受けた有価証券の 時価額	
	(単位:千円) 信用取引貸付金 9,960,551 の本担保証券 信用取引借証券 281,095 受入保証金代用 15,641,376 有価証券 受入証拠金代用 477,705 有価証券	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目と 金額は次のとおりであります。 (単位:千円) 支払手数料 122,381 役員報酬 59.474	1 販売費及び一般管理費の主な費目と 金額は次のとおりであります。 (単位:千円) 支払手数料 223,337 給与手当 115,900	1 販売費及び一般管理費の主な費目と 金額は次のとおりであります。 (単位:千円) 役員報酬 114,700
役員報酬 59,474 貸倒引当金繰入額 10,462 連結調整勘定償却 20,598	給与手当 115,900 広告宣伝費 90,092 貸倒引当金繰入額 4,900 賞与引当金繰入額 2,195	支払手数料 287,256 貸倒引当金繰入額 10,861

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)			当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	20,900	43,192		64,092
合計	20,900	43,192		64,092

(注)発行済株式の当中間連結会計期間増加 43,192 株は、新株予約権の行使による増加 464 株、株式 分割による増加 42,728 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の		新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計
区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	期間末残高 (千円)
連結子会社	株式会社ゲームポット 平成 17 年新株予約権	-	1	-	-	-	10,042
	合計		-	-	-	-	10,042

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	20,900	1,000	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

- ・ が								
	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)				
発行済株式								
普通株式(注)1	64,674	1,758		66,432				
合計	64,674	1,758		66,432				
自己株式								
普通株式(注)2	223	3,888		4,111				
合計	223	3,888		4,111				

- (注)1.発行済株式の当中間連結会計期間増加1,758株は、新株予約権の行使によるものであります。
 - 2. 自己株式の当中間連結会計期間増加3,888株は、市場買付による増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の	新株	当中間連結会計			
区分		目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	期間末残高 (千円)
連結子会社	大洸ホールディングス 株式会社 平成 18 年新株予約権	-	1	-	-	-	10,400
	合計	-	-	-	-	-	10,400

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成 18年 12月 31日	平成 19年3月30日

前連結会計年度(自 平成 18年1月1日 至 平成 18年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,900	43,774		64,674
合計	20,900	43,774		64,674
自己株式				
普通株式(注)2		223		223
合計		223		223

- (注) 1.発行済株式の当連結会計年度増加 43,774 株は、株式分割による増加 42,728 株、新株予約権 の行使による増加 1,046 株であります。
 - 2. 自己株式の当連結会計年度増加223株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の	新株 ⁻	当連結会計			
		目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末残高(千円)
連結子会社	株式会社ゲームポット 平成 17 年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	7,667
	合計		-	-	-	-	7,667

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	20,900	1,000	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	64,451	利益剰余金	1,000	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)			
(千円) 現金及び預金勘定 2,570,278 有価証券勘定(MMF) 20,031 現金及び現金同等物 2,590,310	現金及び預金勘定 (千円) 現金及び預金勘定 11,102,878 有価証券勘定(MMF) 802,935 預入期間が3ヶ月を超える 1,282,234 定期預金 分離保管指定金銭信託 50,000 責任準備預金 148,833 現金及び現金同等物 10,424,744	現金及び預金勘定 4,510,209 有価証券勘定(MMF) 50,907 預入期間が3ヶ月を超える 20,021 定期預金 現金及び現金同等物 4,541,096		

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項ついては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)		
(1)株式(注)	3,128,271	3,120,310	7,961		
(2)債券	-	-	-		
(3)その他	273,744	279,524	5,780		
合計	3,402,015	3,399,834	2,180		

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 252,047 千円減 損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

- 1 10 個的 国 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	中間連結貸借対照表計上額(千円)			
その他有価証券				
非上場株式	243,765			
マネー・マネジメント・ファンド	20,031			
その他	405,819			

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

取得原価(千円)		中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)		
(1)株式(注)	3,438,496	4,383,437	944,940		
(2)債券	-	-	-		
(3)その他	155,407	242,382	86,974		
合計	3,593,904	4,625,819	1,031,915		

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (注)	226,556
マネー・マネジメント・ファンド	802,935
その他	887,501

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 5,016 千円及び時価評価されていない非上場株式について 147,598 千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式(注)	4,033,814	5,117,956	1,089,963
(2)債券	-	-	-
(3)その他	206,864	297,069	90,205
合計	4,240,678	5,415,026	1,180,169

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 104,300 千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	260,765	
マネー・マネジメント・ファンド	50,907	
その他	402,950	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の 種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
÷Π	先物取引	2 055 070	2 004 405	5 200
商品	売建	2,955,976	2,961,185	5,209
	買建	2,895,677	2,905,419	9,741
合計				4,532

(注)1.上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

2.時価の算定方法は、各商品取引所の最終値によっております。

前連結会計年度末(平成 18 年 12 月 31 日) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

(1)提出会社

(I) MELLIA II		
	平成 18 年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の従業員 27 名	
ストック・オプション数(注)	普通株式 108 株	
付与日	平成 18 年 4 月 18 日	
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。ただし、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。	
権利行使期間	平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日	
権利行使価格(円)	539,000	
公正な評価単価(付与日)(円)	-	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)連結子会社(株式会社ゲームポット)

_ ;	
	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 37 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000 株
付与日	平成 18 年 4 月 13 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。ただし、権利行使時においても同社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。
権利行使期間	平成 20 年 3 月 26 日~平成 25 年 3 月 25 日
権利行使価格 (円)	389,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注)株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18年1月1日 至 平成 18年12月31日) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 18 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社ゲームポット)
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社及び子会社の従業員 27 名	同社従業員 37 名
ストック・オプション数(株)	普通株式 108	普通株式 1,000
付与日	平成 18 年 4 月 18 日	平成 18 年 4 月 13 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 26 日 ~ 平成 25 年 3 月 25 日
権利行使価格(円)	539,000	389,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

	平成 18 年第 1 回ストック・オプション	平成 18 年第 2 回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社取締役 4 名 監査役 1 名、従業員 16 名	同社従業員3名
ストック・オプション数(株)	普通株式 530	普通株式 70
付与日	平成 18 年 4 月 19 日	平成 18 年 8 月 16 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成 20 年 9 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日	平成 20 年 9 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日
権利行使価格 (円)	120,000	120,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイル コンテンツ& ソリューショ ン事業 (千円)	システムソ リューショ ン事業 (千円)	メディア事 業、その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	765,595	331,804	411,798	52,937	1,562,136	-	1,562,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	26,710	-	26,710	(26,710)	-
計	765,595	331,804	438,508	52,937	1,588,846	(26,710)	1,562,136
営業費用	472,073	327,547	325,573	41,099	1,116,292	125,040	1,291,333
営業利益	293,521	4,257	112,935	11,838	422,553	(151,750)	270,803

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。 オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供 モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提 供及びコンテンツ提供システムの開発、コ ンテンツの提供

システムソリューション事業・・・コンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売、データセンター事業、ASP事業

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

- 3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は151,750千円であり、その主なものは管理部門費用であります。
- 4.前期末よりネットワークゲーム事業はオンラインゲーム事業に名称を変更しております。それに伴い、事業区分を整理し、システムソリューション事業の一部をオンラインゲーム事業に変更しております。

当中間連結会計期間((自平成 19 年 1 月 1 日	至平成 19 年 6 月 30 日)

	エンター テイメント 事業 (千円)	メディア& ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,035,339	550,326	2,585,665	-	2,585,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	579	579	(579)	-
計	2,035,339	550,905	2,586,244	(579)	2,585,665
営業費用	1,553,316	473,520	2,026,836	256,579	2,283,415
営業利益	482,023	77,385	559,408	(257,158)	302,249

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。 エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲーム ソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム 開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、商品先物所上場商品の売買及び受託業務、コンサルティン グ事業

- 3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は249,422千円であり、その主なものは管理部門費用であります。
- 4.事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当中間連結会計期間より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より連結した子会社の事業内容等を考慮して、セグメントを3区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」「メディア&ソリューション事業」「ファイナンス事業」に変更するものであります。

また、ファイナンス事業につきましては、当該事業に該当する連結子会社を当中間会計期間に取得しましたが、みなし取得日を当中間会計期間末としているため、当該事業の売上、営業費用、営業利益については、下期より計上する予定であります。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業 区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイル コンテンツ& ソリューショ ン事業 (千円)	システムソ リューショ ン事業 (千円)	メディア事 業、その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部	1,646,309	193,372	399,235 3,600	346,747 579	2,585,665 4,179	- (4,179)	2,585,665
売上高又は振替高	1,646,309	193,372	402,835	347,326	2,589,844	(4,179)	2,585,665
営業費用	1,195,703	155,002	332,723	347,006	2,030,436	252,979	2,283,415
営業利益	450,606	38,369	70,112	319	559,408	(257,158)	302,249

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	オンラインゲ ーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ&ソリ ュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,835,863	552,258	889,812	295,075	3,573,010	-	3,573,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	39,679	-	39,679	(39,679)	-
計	1,835,863	552,258	929,491	295,075	3,612,689	(39,679)	3,573,010
営業費用	1,213,126	504,769	659,059	240,058	2,617,013	368,188	2,985,201
営業利益	622,736	47,489	270,432	55,017	995,676	(407,867)	587,809

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。 オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供 モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提 供及びコンテンツ提供システムの開発、コ ンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運 用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業、その他・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業、その他 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は368,188千円であり、 その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会 (自 平成18年 至 平成18年	会計期間 1月 1日		当中間連結会 (自 平成 19 年 至 平成 19 年 6	三 1月 1日		前連結会記 (自 平成18年 至 平成18年	1月 1日	
1株当たり純資産額	137,945円	39銭	1株当たり純資産額	168,906円	31銭	1 株当たり純資産額	170,428円	74銭
1株当たり 中間純利益金額	11,996円	26銭	1株当たり 中間純利益金額	13,141円	70銭	1 株当たり 当期純利益金額	35,083円	94銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	11,111円	04銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	12,655円	93銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	32,895円	93銭
当社は、平成18年4月 つき3株の株式分割を行 なお、当該株式分割 たと仮定した場合の前り 及び前連結会計年度にで 情報については、以下の す。	っておりま が前期首に行 中間連結会計 おける 1 株当	す。 うわれ け期間 もたり				当社は、平成18年4月 つき3株の株式分割を行 なお、当該株式分割 たと仮定した場合の前け ける1株当たり情報に とおりとなります。	っております が前期首に行 車結会計年度	す。 うわれ きにお
(前中間連結会計期間)							
1株当たり純資産額	21,719円	50銭				1株当たり純資産額	130,122円	42銭
1 株当たり 中間純利益金額	2,895円	24銭				1株当たり 当期純利益金額	5,483円	40銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	2,627円	42銭				潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	4,801円	23銭
(前連結会計年度)								
1 株当たり純資産額	130,122円	42銭						
1 株当たり 当期純利益金額	5,483円	40銭						
当期紀刊	4,801円	23銭						

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	764,992	850,300	2,248,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	764,992	850,300	2,248,705
期中平均株式数(株)	63,769	64,702	64,095
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)			
純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	9,359	6,851	12,358
(うち子会社の発行する潜在株式による 影響)	(9,359)	(6,851)	(12,358)
普通株式増加数(株)	4,238	1,942	3,887
(うち新株予約権)	(4,238)	(1,942)	(3,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整	平成18年新株予約権	平成 18 年新株予約権	平成 18 年新株予約権
後1株当たり中間(当期)純利益の算定に	(普通株式 108株)	(普通株式 108 株)	(普通株式 108株)
含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)

1.子会社設立について

平成18年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、米国に共同出資による子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

設立子会社の概要

- (1)商号 Aeria Games & Entertainment
- (2)本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang
- (4)設立年月日 2006 年 8 月 2 日
- (5)主な事業の内容 米国におけるオン ラインゲームの企画・配信・運営
- (6)資本金 80万米ドル
- (7) 大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd. (50%)
- (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任

共同出資会社の概要

- (1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番4号
- (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月
- (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業
- (6)資本金 5,000万円

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

1.商品先物事業子会社の経営統合完了 について

平成19年4月9日に開催された大洸ホールディングス株式会社の取締役会において、商品先物取引事業子会社について経営統合することを決議しておりましたが、平成19年6月29日に農林水産大臣及び経済産業大臣より合併認可をいただき、平成19年7月1日付けで事業子会社の経営統合が完了いたしました。概要は以下の通りです。

洸陽フューチャーズ株式会社とさくら フューチャーズ株式会社の合併

新商号「株式会社さくらフィナンシャル サービシズ」の概要

(1) 商号 株式会社さくらフィナンシャル サービシズ

(英訳名: SAKURA Financial Services Ltd.)

- (2) 代表者 代表取締役会長 石川 清助 代表取締役社長 篠原 定功 代表取締役副社長 宮澤 秀幸
- (3)所在地 〒540-0026 大阪市中央区内本 町二丁目 4番12号
- (4) 資本金 350百万円
- (5) 発行済株式総数 7,000株 (普通株式)
- (6) 株主及び持株比率

大洸ホールディングス株式会社(100%)

和洸フューチャーズ株式会社と明洸フューチャーズ株式会社の合併

新商号「株式会社あおばフィナンシャル パートナーズ」の概要

(1) 商号 株式会社あおばフィナンシャル パートナーズ

(英訳名: AOBA Financial Partners Ltd.) (2)代表者 代表取締役会長 藤原 秀喜 代表取締役社長 有馬 誠吾

- (3)所在地 〒540-0026 大阪市中央区南本 町二丁目 3番12号
- (4) 資本金 500百万円
- (5) 発行済株式総数 500,000株(普通株式)
- (6) 株主及び持株比率

大洸ホールディングス株式会社(100%)

2 .子会社株式の譲渡に伴う子会社及び孫会社の異動について

平成19年7月3日に開催された大洸ホールディングス株式会社の取締役会において、大洸ホールディングスの連結子会社である株式会社アイビックジェイピードットコム(以下「アイビックJP.COM」という)の大洸ホールディングス所有株式全てを、同じく大洸ホールディングスの連結子会社である黒川木徳証券は、以下「黒川木徳証券」という)に譲渡することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

平成19年3月6日開催の当社取締役会において、当社は、大洸ホールディングスとの資本提携について、下記のとおり決議しております。

1.資本提携に関する契約締結の経緯

当社は、平成18年12月26日に大洸 HDとの資本提携に関する基本合意を締結し、大洸HDグループに関する財務、法務及び業務に関するデューディリジェンスを行うとともに、平成19年2月7日に当該基本合意の一部変更を行ったうえで、提携内容等について協議を行ってきました。これら協議の結果を受けて、アエリアと大洸HDは、平成19年3月6日に以下のとおり、資本提携に関する契約を締結いたしました。

2. 資本提携の理由

今回の資本提携により、アエリアと大 洸HDの各得意分野における事業協力 と業務ノウハウの相互提供が実現し、商 品先物業務、証券業務を始めとした金融 業務における有機的なシナジー効果が 期待できると考えております。

具体的には、アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、大洸HDが取り扱う商品先物業務及び証券業務に関するインターネット取引への広範囲な展開、あるいはこれらの業務へのエンターテインメント性の提供を行います。また、アエリアの持分法適用関連会社である豊商事株式会社との連携により、コモディティ業界とITの融合(シナジー)をさらに加速させていきます。

さらに、アエリアの 100%子会社である株式会社アエリアファイナンスが進出している投資や IPO支援などの金融事業についても、大洸HDとの高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商品先物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。

これらのシナジー効果によって、アエ リア及び大洸HDの企業価値の増大を 図るため、以下の通り、資本提携を行う 旨、契約を締結いたしました。 前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)

2.株式会社アクワイアの株式取得について

平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。

株式会社アクワイアの概要につい て

- (1)商号 株式会社アクワイア
- (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号
- (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨
- (4)設立年月日 1994年12月
- (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲ ーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業
- (6)決算期 9月30日
- (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在)
- (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在)
- (9)資本金 33,200千円(平成17年9月 30日現在)
- (10)大株主構成 遠藤 琢磨 498株 (75%)、岩間 崇166株(25%)
- (11)最近事業年度における業績の動向

()=111=3 +11 +124 = 4 +14 = 4					
	平成16年9月期	平成 17 年 9 月			
		期			
売上高	439 百万円	346 百万円			
営業利益	68 百万円	6 百万円			
経常利益	68 百万円	7 百万円			
総資産額	267 百万円	301 百万円			
純資産額	173 百万円	181 百万円			

株式の取得の概要について

- (1)取得の内容 第三者割当増資により 666 株を取得します。
- (2)取得年月日 平成 18 年 8 月 31 日 に 666 株
- (3)株式取得金額 173,160 千円 なお、株式の取得はすべて現金にて 行い、かつ取得に必要な現金は当社 現預金によって行います。

株式の取得の目的と今後の展開について

株式会社アクワイアはゲームソフトの「天誅」シリーズ、「侍道」シリーズなど数々のヒット作品を開発した実績を持ちます。株式会社アクワイアが持つゲームソフト開発ノウハウに、当社グループの持つシステム構築・運営ノウハウ、オンラインゲーム配信ノウハウを融合して、長期的にも様々な事業シナジーが見込めると考えております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

異動の理由

アイビックJP.COM が営んでいる外国為替証拠金取引業務は、平成19年9月に予定されている金融商品取引法の施行により、業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想され、アイビックJP.COMでは営業基盤の強化が喫緊の経営課題となっております。

今般、アイビックJP.COM を黒川木徳証券の子会社とすることにより、黒川木徳証券が有する顧客基盤及び営業ノウハウを共有することが可能となり、アイビックJP.COM の営業基盤の強化ならびに収益性の向上が図られると判断し、アイビックJP.COM 全株式の譲渡を決定いたしました。

異動の方法 株式譲渡契約による。

異動する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社アイビックジェイピー ドットコム
- (2) 代表者 代表取締役社長 藤井 修
- (3) 本店所在地 東京都千代田区西神田一丁目4番11号
- (4) 設立年月日 平成17年10月25日
- (5)主な事業の内容 外国為替証拠金取引 業
- (5)発行済株式総数 4,000株 (大洸ホールディングス100%子会社)

株式の譲渡先の概要

- (1) 商号 黒川木徳証券株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 木村 欣二
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋一丁 目16番3号
- (4) 設立年月日 大正7年10月18日
- (6) 主な事業の内容 証券業
- (7) 発行済株式総数 23,926,000株
- (大洸ホールディングス所有比率 62.5%)

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数

- (1)異動前の所有株式数 4,000株
- (大洸ホールディングス所有比率100%)
- (2) 譲渡株式数 4,000株
- (3) 異動後の所有株式数 0株
- (大洸ホールディングス所有比率 0%) この株式譲渡により、アイビックJP.COM は黒川木徳証券の子会社(所有比率 100%)に、また大洸ホールディングスの 孫会社になります。

譲渡価額

116百万円(1株につき29,000円)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日

至 平成18年12月31日)

3. 資本提携の内容及び日程

大洸HDは、アエリアに対して第三者割当増資の実施と新株予約権の発行を行い、アエリアはこれらを引き受けます。また、アエリアは、大洸HD社に対して役員を派遣いたします。各資本提携の概要は、以下のとおりです。

(1)株式の取得

第三者割当增資

- (a) 増資を行う株式の種類 普通株式
- (b) 払込期日 平成 19 年 3 月 23 日
- (c) 増資の割当対象者 アエリア
- (d) 1 株当たりの払込金額 1 株 204 円

(注)平成19年3月5日における株式会社大阪証券取引所における大洸HDの普通株式の普通取引の終値は215円でございます。

(e) 発行する株式数 6,000,000株

(注)平成 18 年 9 月 30 日における大洸 H D の 発 行 済 普 通 株 式 総 数 は 15,788,701 株でございます。

新株予約権発行

- (a) 新株予約権の目的である株式の 種類及び数 普通株式
 - 1,500,000 株

(新株予約権1個につき1株)

- (b) 発行する新株予約権の数 1,500,000個
- (c) 払込金額 1個につき26円
- (d) 割当日 平成 19 年 3 月 23 日
- (e) 払込期日 平成 19 年 3 月 23 日
- (f) 新株予約権の行使に際して払込 をなすべき金額 1 株当たり 237 円
- (g) 新株予約権の行使期間平成 19年9月23日から平成20年9月23日
- (h) 新株予約権の割当対象者 アエリア

上記を実施した場合の当社の取得 株式数、および取得前後の所有株式 の状況

a) 異動前 0株(所有割合 0%) の所有 株式数

b) 取得株 6,000,000株 式数 (新株予約権を含まない)

c) 異動後 6,000,000株 の所有 (所有割合 27.5%、 株式数 新株予約権を含まない) 前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)

3.新株予約権の行使による、発行済株 式数、資本金及び資本準備金の増加に ついて

平成 18年7月1日から平成18年8月 31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が390株、資本 金及び資本準備金がそれぞれ1,365千 円増加しております。

4.再契約について

当社連結子会社の株式会社ゲームポットは、韓国の Hanbit Soft 社との間で、現在株式会社ゲームポットにてサービスしているオンラインゴルフゲーム『スカッとゴルフパンヤ』の国内独占配信権の契約につき、引き続き国内での独占配信を実現するため、平成 18 年 7 月 19 日付で再契約の締結を致しました。

契約の相手会社の名称

HanbitSoft 社(本社:韓国ソウル市) 契約の内容

(1)契約期間

平成 18 年 11 月 11 日 ~ 平成 21 年 11 月 10 日

営業活動へ及ぼす重要な影響

株式会社ゲームポットの主力ビジネスであるオンラインゴルフゲームにつき、今後も国内の独占配信が可能となるため、当社事業の安定的な成長性・収益力が確保されるものと考えております。

なお、当期の業績に与える影響に関 しましては、現状では軽微であると考 えております。

5.株式会社ゲームポットの株式譲渡及 び資本提携について

平成18年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります、株式会社ゲームポットの当社保有株式の一部をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社へ譲渡っることを決議いたしました。また、同時に株式会社ゲームポットは、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社を割当先とした第三者割当増資および新株予約権付社債の発行につきまして決議いたしました。概要は以下の通りです。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

異動の日程

- (1) 平成19年6月25日 取締役会決議 (黒川木徳証券)
- (2) 平成19年7月3日 取締役会決議 (大洸ホールディングス)
- (3) 平成19年7月3日 株式譲渡契約締結・ 株式譲渡
- 3.子会社の異動(新設)について 平成19年8月6日に開催された大洸ホー ルディングス株式会社の取締役会におい て、大洸ホールディングス全額出資によ る子会社を設立することを決議いたしま した。概要は以下のとおりです。

子会社設立の理由

大洸ホールディングス株式会社は、商品先物取引業務、証券業務、外国為替証拠金取引業務をそれぞれ行う企業傘下に持ち、個人投資家を中心に投資の勧誘等を行っております。

今般、新たに子会社を設立し、大洸ホールディングス株式会社にてグループ各社の事業を横断する金融商品の調査・ファンド等の組成を行うことにより、グループ各社とのシナジー効果を図り、グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

設立する会社の概要

- (1) 商号 KKFGキャピタル株式会社 (2) 所在地 大阪市中央区内本町二丁目4
- 番12号 (3)代表者 取締役 若林 雄二
- (4)設立年月日 平成19年8月10日(予定)
- (5) 資本金 10百万円
- (6) 事業の内容 資産運用業

投資顧問業 投資事業組合及び匿名 組合財産の運営、管理 顧客の金融資産の運用 に関する投資助言・代理

行為

- (7) 決算期 3月31日
- (8) 大株主及び持株比率

大洸ホールディングス株式会社 200株 (100%)

設立の日程

平成19年8月6日 取締役会決議 平成19年8月10日 設立登記(予定) 前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(2)役員の派遣

大洸HDの取締役

アエリアは、大洸HDに対して、 代表取締役1名及び取締役1名を派 遣する予定であります。大洸HD は、平成19年3月末日までに株主 総会を開催し、取締役選任について 付議する予定であります。

大洸HDの監査役

アエリアは、大洸HDに対して、 監査役 1 名を派遣する予定であり ます。大洸HDは、平成 19 年 6 月 末日までに開催する定時株主総会 にて、監査役選任について付議する 予定であります。

4 .大洸ホールディングス株式会社の概要

(1)名称 大洸ホールディングス

株式会社

(2)所在地 大阪市中央区内本町二

丁目4番12号

(3)代表者の 代表取締役 氏名 石川清助

(4)設立年月日 昭和 25年

9月14日

(5)資本金 8億250万円

(6)主な 商品先物取引業、

事業内容
証券業

(7)決算期 3月

(8)従業員数 545 名(連結)

(9)最近事業年度における業績の動向

(単位:百万円)

(十位:白/川)						
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 中間				
営業収益	9,482	3,592				
営業利益	272	540				
経常利益	516	429				
当期 純利益	540	780				
総資産	41,530	32,448				
純資産	10,493	11,468				

5. 平成 19 年 2 月 7 日開催の当社取締 役会において、決議した大洸ホールディングスとの資本提携に関する基本合 意の変更(協議継続)の内容

当社は、平成 18 年 12 月 26 日に開示いたしましたとおり、大洸 H D との資本提携を行う旨の基本合意に基づき、ひびき証券と共同して最終契約に向けて大洸 H D グループに関する財務、法務及び業務に関するデューディリジェンスを行うとともに、今後の提携内容等に関して協議を行なってまいりました。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(1)株式譲渡先の会社概要

名称 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎

本店所在地 東京都品川区北品川四丁目7番35号

設立年月日 平成7年11月1日 主な事業内容 ネットワークサービ ス関連事業

資本の額 79 億 65 百万円 (2006 年 3 月末現在)

上場市場 東京証券取引所 マザーズ (証券コード:3789)

主要株主 ソニー株式会社 60.1% (14.5%の間接保有を含む)

- (2)株式譲渡及び資本提携の日程(予定) 平成 18 年 9 月 15 日 株式譲渡契 約・資本提携契約締結 平成 18 年 10 月 3 日 株式譲渡 第三者割当増資および新株予約権 付計債払込
- (3) 当社から SCN へのゲームポット株 式の譲渡
- a) 譲渡株式数 普通株式 15,000 株
- b) 譲渡金額 13 億 50 百万円
- (4)ゲームポットが実施する第三者割当 増資の SCN 引受
 - a) 発行新株式数 普通株式 8,200 株
 - b) 発行価額総額 12 億 25 百万円
- (5)ゲームポットが発行する新株予約権 付社債の SCN 引受
 - a) 社債名称 株式会社ゲームポット第 1回無担保転換社債型新株予約権付 計債
- b) 社債総額 金 11 億円
- c) 払込金額の総額 金 11 億円(社債額面 100 円につき金 100 円) なお、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
- d) 償還価額 額面 100 円につき金 100 円
- e) 転換価額 新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(転換価額)は、当初149,500円
- f) 権利行使期間 平成 18 年 10 月 4 日 から平成 22 年 10 月 1 日まで
- g) 割当の方法 第三者割当の方法により、全額を SCN に割り当てる。
- (6)上記を実施した場合のゲームポット 株式所有比率の状況

	当社	SCN
譲渡・提携前の所	55,559 株	
有株式数及び割合	(72.73%)	
譲渡・提携後の所	40,559 株	23,200 株
有株式数及び割合	(47.94%)	(27.42%)
(新株予約権行使		
前)		
譲渡・提携後の所	40,559 株	30,557 株
有株式数及び割合	(44.11%)	(33.23%)
(新株予約権行使		
後)		

当該基本合意では、最終契約書締結の期限を平成19年2月7日としておりましたが、当該期限におきまして、最終的な合意に至らなかったため、最7年の期限を平成19年3月7日とといたものです。あわせて、当社及びき証券は、平成18年12月26日大洸HDの取締役会で決議した第三者割りです。なりでは、18年12月26日大洸HDの取締役会で決議した第三者割りである。とといたしました。役員の派遣等につきましても、同様に引き続き協議いたします。

また、今般の基本提携を進める前提 として、当社が行うオンライン業務、 株式会社アエリアファイナンスが行う 投資事業等と大洸HDグループの業務 とのシナジー効果の確認と経営体制の 明確化が不可欠であることから、第三 者割当増資及び新株予約権発行につい ては、当社単独への割当に変更し、協 議を進めます。第三者割当増資により 発行予定の株式総数(600万株)及び新 株予約権の発行予定の総数(150万個、 新株予約権 1 個につき 1 株) は、変更 ありません。なお、ひびき証券は、引 き続き当社及び大洸 HD の今回の資本提 携に関するアドバイザーとしてサポー ト致します。

- 6 . 平成 18 年 12 月 26 日開催の当社取締役会において決議した大洸ホールディングスとの資本提携の当初における内容
- (1)株式の取得 第三者割当増資
- (a) 増資を行う株式の種類 普诵株式
- (b) 払込期日 平成 19年2月9日
- (c) 増資の割当対象者 アエリア 及びひびき証券
- (d) 1 株当たりの払込金額 1 株 215 円
- (注)平成 18 年 12 月 25 日における株式 会社大阪証券取引所における大洸 HDの普通株式の普通取引の終値 は 226 円でございます。
- (e) 発行する株式数

6,000,000 株

(注)平成 18 年 9 月 30 日における大洸 H Dの発行済普通株式総数は 15,788,701 株でございます。

(うちアエリアへの割当)

(4,500,000株)

(うちひびき証券への割当)

(1,500,000株)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年 1月 1日	(自 平成19年 1月 1日	(自 平成18年 1月 1日
至 平成18年6月30日)	至 平成19年6月30日)	至 平成18年12月31日)
		新株予約権での1000 株(新株予約権での1000 株式数を11,500,000 株(新株予約権での2000 株(新株予約権での2000 株で、新株予約権での2000 株で、新株予約権での2000 株で、新株予約権での2000 株で、新株予約権での2000 を2000 を

5.中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

			引会計期間末 18年6月30日)			間会計期間末 19年6月30日))	対前中間 期比	要約	事業年度の 1貸借対照表 18年12月31日))
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)											
流動資産											
1 . 現金及び預金			1,393,272			779,614				1,133,588	
2 . 売掛金			131,381			44,577				111,652	
3.有価証券			20,031			802,935				50,907	
4 . たな卸資産			3,825			4,825				6,102	
5 . 1年内回収予定 関係会社 長期貸付金			-			1,400,000				-	
6 . 繰延税金資産			31,974			54,824				68,908	
7 . その他	2		70,412			68,050				32,251	
貸倒引当金			10,298			822				2,408	
流動資産合計			1,640,600	19.2		3,154,006	27.0	1,513,405		1,401,003	12.3
固定資産											
1.有形固定資産	1		12,759			14,224		1,465		16,595	
2 . 無形固定資産			1,208			1,903		694		2,110	
3.投資その他の資産											
(1)投資有価証券			3,252,814			2,024,619				5,093,582	
(2)関係会社株式	3		2,118,010			4,946,612				2,764,501	
(3)関係会社 長期貸付金			1,400,000			1,531,037				2,100,000	
(4)繰延税金資産			98,184			-				-	
(5)その他			13,021			22,198				21,820	
貸倒引当金			2,518			30,798				11,317	
投資その他の資産合計			6,879,513			8,493,670		1,614,156		9,968,587	
固定資産合計			6,893,480	80.8		8,509,797	73.0	1,616,316		9,987,294	87.7
資産合計			8,534,080	100.0		11,663,803	100.0	3,129,722		11,388,298	100.0

			間会計期間末 18年6月30日)			間会計期間末 19年6月30日		対前中間期比	要約	事業年度の 可貸借対照表 18年12月31日))
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
1 . 買掛金			25,192			13,585				23,852	
2.短期借入金			-			300,000				200,000	
3 . 1年返済予定 長期借入金	3		-			320,000				-	
4 . 未払費用			40,980			22,599				32,421	
5 . 未払法人税等			357,691			580,055				869,862	
6 . その他	2		10,861			8,507				2,315	
流動負債合計			434,726	5.1		1,244,747	10.7	810,021		1,128,451	9.9
固定負債											
1.長期借入金	3		-			1,280,000				-	
2 . 繰延税金負債			-			64,450				488,016	
固定負債合計			-	-		1,344,450	11.5	1,344,450		488,016	4.3
負債合計			434,726	5.1		2,589,198	22.2	2,154,471		1,616,467	14.2
(純資産の部)											
株主資本											
1 . 資本金			223,122	2.6		231,312	2.0	8,190		225,159	2.0
2.資本剰余金											
(1)資本準備金		433,335			441,525				435,372		
(2)その他 資本剰余金		7,006,646			7,006,646				7,006,646		
資本剰余金合計			7,439,981	87.2		7,448,171	63.9	8,190		7,442,018	65.4
3 . 利益剰余金											
(1)その他 利益剰余金											
繰越利益剰余金		428,324			2,227,874				1,450,787		
利益剰余金合計			428,324	5.0		2,227,874	19.1	1,799,549		1,450,787	12.7
4. 自己株式			-	-		985,938	8.5	985,938		68,428	0.6
株主資本合計			8,091,428	94.8		8,921,419	76.5	829,991		9,049,536	79.5
評価・換算差額等											
1 . その他有価証券 評価差額金			7,925	0.1		153,185	1.3	145,259		722,294	6.3
評価・換算差額等 合計			7,925	0.1		153,185	1.3	145,259		722,294	6.3
純資産合計			8,099,353	94.9		9,074,605	77.8	975,251		9,771,830	85.8
負債純資産合計			8,534,080	100.0		11,663,803	100.0	3,129,722		11,388,298	100.0

(2)中間損益計算書

(-) -3324224 31 2	(2)中间换面间穿音											
		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)			(自 平成	中間会計期間 成19年 1月 1日 対前中間 ^対 成19年6月30日) 期比			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(⁻	千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			279,158	100.0		169,699	100.0	109,459		556,952	100.0	
売上原価			143,751	51.5		92,793	54.7	50,957		278,721	50.0	
売上総利益			135,407	48.5		76,906	45.3	58,501		278,230	50.0	
販売費及び一般管理費			135,086	48.4		170,075	100.2	34,989		258,821	46.5	
営業利益			321	0.1		93,169	54.9	93,491		19,408	3.5	
営業外収益	1		890,329	318.9		1,537,084	905.7	646,755		1,079,591	193.8	
営業外費用	2		23,304	8.3		29,578	17.4	6,274		10,577	1.9	
経常利益			867,346	310.7		1,414,336	833.4	546,990		1,088,422	195.4	
特別利益	3		23,205	8.3		64,207	37.8	41,002		1,370,260	246.0	
特別損失	4		265,088	95.0		84,305	49.7	180,783		108,951	19.6	
税引前中間 (当期)純利益			625,462	224.1		1,394,239	821.5	768,776		2,349,731	421.9	
法人税、住民税 及び事業税		344,830			571,741				987,466			
法人税等調整額		98,669	246,160	88.2	19,040	552,701	325.6	306,540	39,499	947,966	170.2	
中間(当期)純利益			379,302	135.9		841,538	495.9	462,235		1,401,764	251.7	

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	評価・換算 差額等							
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	428,463	7,006,646	7,435,109	69,922	7,723,281	60,230	7,783,512
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,872	4,872	•	4,872	=	9,744	1	9,744
剰余金の配当	-	-	-	-	20,900	20,900	1	20,900
中間純利益	-	-	-	-	379,302	379,302		379,302
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	52,304	52,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,872	4,872	-	4,872	358,402	368,146	52,304	315,841
平成18年6月30日 残高(千円)	223,122	433,335	7,006,646	7,439,981	428,324	8,091,428	7,925	8,099,353

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間会計期間(目平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)									
		株主資本							
			資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券	純資産合計
		貝平平開立	剰余金	合計	繰越利益 剰余金		п	評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,153	6,153	-	6,153	-	1	12,306	1	12,306
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
中間純利益	-	-	-	-	841,538	-	841,538	-	841,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	917,510	917,510	-	917,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	569,108	569,108
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	6,153	6,153	-	6,153	777,087	917,510	128,116	569,108	697,225
平成19年6月30日 残高(千円)	231,312	441,525	7,006,646	7,448,171	2,227,874	985,938	8,921,419	153,185	9,074,605

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

の子来一及びが工具	~ 1 3 ~ 2	7 H 1 7				ייי אנו	_,,,,		
				評価・換算 差額等					
			資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	次十年供入	その他資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券	純資産合計
		資本準備金	剰余金	合計	繰越利益 剰余金		ᄪᅨ	評価差額金	
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	428,463	7,006,646	7,435,109	69,922	-	7,723,281	60,230	7,783,512
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,909	6,909	-	6,909	-	-	13,818	-	13,818
剰余金の配当	-	-	-	-	20,900	-	20,900	-	20,900
当期純利益	1	-	-	1	1,401,764	-	1,401,764	-	1,401,764
自己株式の取得	-	-	-	-	-	68,428	68,428	-	68,428
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	662,063	662,063
事業年度中の 変動額合計(千円)	6,909	6,909	-	6,909	1,380,864	68,428	1,326,254	662,063	1,988,318
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 .資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用しておりま す。	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。
	時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2)たな卸資産	時価のないもの 同左 (2)たな卸資産	時価のないもの 同左 (2)たな卸資産
	仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。
	(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年 数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見 込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 . 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権について は個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 . その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「一同別が開代下版のだめの基本と		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成18年 1月 1日	(自 平成19年 1月 1日	(自 平成18年 1月 1日
至 平成18年6月30日)	至 平成19年6月30日)	至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
当中間会計期間より、固定資産の減損に		当事業年度より、固定資産の減損に係る
係る会計基準(「固定資産の減損に係る		会計基準(「固定資産の減損に係る会計
会計基準の設定に関する意見書」(平成		基準の設定に関する意見書」(平成14年8
14年8月9日企業会計審議会))及び「固		月9日企業会計審議会))及び「固定資産
定資産の減損に係る会計基準の適用指		の減損に係る会計基準の適用指針」(企
針」(企業会計基準適用指針第6号 平		業会計基準適用指針第6号(平成15年10
成15年10月31日)を適用しております。		月31日)企業会計基準委員会)を適用し
なおこれによる損益に与える影響はあ		ております。
りません。		なおこれによる損益に与える影響はあ
(# # + pp + - + p + - + - + - + - +		りません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関す		(貸借対照表の純資産の部の表示に関す
る会計基準)		る会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産
当中間会計期間より、「負債対照表の網 資産の部の表示に関する会計基準」(起業		国事業年度より、「負債対照表の無負性
会計基準第5号 平成17年12月9日)及び		計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸
「貸借対照表の純資産の部の表示に関す		借対照表の純資産の部の表示に関する会
る会計基準等の適用指針」(企業会計基準		計基準等の適用指針」(企業会計基準適用
適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用		指針第8号 平成17年12月9日)を適用し
しております。		ております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は		従来の資本の部の合計に相当する金額
8,099,353千円であります。		は9,771,830千円であります。
なお、当中間会計期間における中間貸借		なお、当事業年度における貸借対照表の
対照表の純資産の部については、改正後の		純資産の部については、改正後の財務諸
中間財務諸表規則により作成しておりま		表規則により作成しております。
す。		
	(固定資産の減価償却の方法)	
	法人税法の改正に伴い、平成19年4月1	
	日以降に取得したものについては、改正後	
	の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。	
	y。 これによる損益に与える影響はありませ	
	ん。	

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
(自 平成18年 1月 1日	(自 平成19年 1月 1日
至 平成18年6月30日)	至 平成19年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間期期末の残高は659千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,281千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,599千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (担保資産の内訳) (単位:千円) 関係会社株式 3,010,372 (対応する債務の内訳) (単位:千円) 1 年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 1,280,000 合計 1,600,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,228千円
	行うため、取引銀行と当座貸越契約を 締結しております。契約に基づく当中 間連結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 (単位:千円) 当座貸越限度額 1,300,000 借入実行残高 300,000 借入末実行残高 1,000,000	

(中間損益計算書関係)

	(119)共血的开自风心 /				
	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1	営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 864,790千円	1	営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,476,558千円 受取利息 27,015千円	1	営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,034,951千円 受取利息 26,764千円
2	営業外費用のうち主要なもの 為替差損 23,296千円	2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,985千円 為替差損 12,085千円		営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,122千円 為替差損 9,295千円
3	特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 21,479千円	3	特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 63,000千円	3	特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 1,347,775千円 固定資産売却益 21,479千円
4	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 252,047千円	4	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 64,202千円	4	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 98,478千円 補填その他 10,309千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 3,447千円 無形固定資産 5,415千円		減価償却実施額 有形固定資産 2,371千円 無形固定資産 212千円		減価償却実施額 有形固定資産 6,411千円 無形固定資産 5,623千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18年1月1日 至 平成 18年6月30日) 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前中間会計期間末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1	223	3,888		4,111

(注) 1. 自己株式の当中間会計期間増加3,888株は、市場買付による増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1		223		223

(注)1.自己株式の当事業年度増加223株は、市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	
子会社株式	8,239	11,278,477	11,270,237	
関連会社株式	1,591,009	1,644,848	53,838	

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,157,533	6,365,787	4,208,253
関連会社株式	1,591,009	1,338,000	253,009

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	
子会社株式	6,014	6,367,763	6,361,748	
関連会社株式	1,591,009	1,685,880	94,870	

(1株当たり情報)

前中間会語 (自 平成18年 至 平成18年	1月 1日		当中間会 (自 平成 19 至 平成 19 年	年 1月 1日		前事業年 (自 平成18年 至 平成18年	1月 1日
1株当たり純資産額	126,370円	74銭	1 株当たり純資産額	145,610円	71銭	1 株当たり純資産額	151,616円42銭
1株当たり 中間純利益金額	5,948円	04銭	1株当たり 中間純利益金額	13,006円	28銭	1 株当たり 当期純利益金額	21,870円10銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	5,577円	36銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	12,627円	27銭	潜在株式調整後1株当た リン当期純利益	20,619円49銭
当社は、平成18年4月 つき3株の株式分割を行 なお、当該株式分割を行 なお、当該株式分割を行 なお、当該株式分割を行 なお、当における1 いては、以下のとおり (前中間会計期間) 1株当たり 中間純利益金額 オ株当たり 中間純利益金額 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (前事業年度)	デっておりま が前期首に行 中間会計期間 株当たり情報 となります。 18,125円 775円	す。 f われ B ひび B 83 銭 65銭				当社は、平成18年4月 つき3株の株式分割を行 なお、当該株式分割 たと仮定した場合の前 1株当たり情報について りとなります。 1株当たり純資産額 1株当たり 当期純長、潜在株式調整後 利益金額についてはり当 ある記載しておりません。	っております。 が前期首に行われ 事業年度における ては、以下のとお 124,138円 94銭 1,567円 80銭 21株当たり当期純 替在株式は存在す 明純損失であるた
1株当たり純資産額 1株当たり 当期純損失金額 なお、潜在株式調整 利益金額については、 るものの1株当たり当期 め記載しておりません	潜在株式は存 月純損失であ	80銭 当期純 在す					

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	379,302	841,538	1,401,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	i	-	1
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	379,302	841,538	1,401,764
期中平均株式数(株)	63,769	64,702	64,095
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)			
純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	•	-	-
普通株式増加数(株)	4,238	1,942	3,887
(うち新株予約権)	(4,238)	(1,942)	(3,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調	平成18年新株予約権	平成18年新株予約権	平成18年新株予約権
整後1株当たり中間(当期)純利益の算	(新株予約権の数 108株)	(新株予約権の数 108株)	(新株予約権の数 108株)
定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

子会社を設立することを決議いたしました。概要はい下の通りです。 設立子会社の概要 (1) 商号 Aeria Games & Entertainment (2) 本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4) 設立年日日 2006年8月2日 (5) 主な事業の内容 米国におけるオンラインゲームの企画・配信・連営 (6)資本金 80 万米ドル (7) 大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8) 当社との人的関係 当社球締役 2名 が役員に就任 共同出資会社の概要 (1) 商号 Asia Consulting Ltd.(50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2名 が役員に就任 (50%) (7) 大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2名 が役員に就任 (50%) (7) 大株主構成 株式会社アエリア (7) 大株主構成 株式会社アエリア (7) 大株主構成 株式会社アエリア (7) 大株主構成 株式会社アエリア (7) 大株主構成 株式会社の経費 (1) 商号 Asia Consulting Ltd.(50%) (8) 当社とかり (6) 資本金 (7) できると考えております。 (7) できると考えております。 (7) で表もは (7) できると考えております。 (7) で表もいは (7) できると考えております。 (8) 資本と乗機械事業・コンサルティング事業 (6) 資本金 5,000万円 (5) 主な事業の内容 貿易・ルティング事業 (6) 資本金 5,000万円 (7) で成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関するインターネット取引への広範エンターディンメント性の提供を行います。また、アコリアの方分が通用関連会社でも、表別では、10 で表別です。	(里安な仮究争家)	
至 平成19年6月30日) 至 平成19年6月30日) 至 平成19年6月30日) 至 平成19年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、米国上共同出資による子会社を設立することを決議したよした。		
1 子会社設立について	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
平成19年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、米国に共同担當による 学会社を設立することを決議いたしました。概要は以下の通りです。 総立子会社の概要 (1)商号 Aeria Games & Entertainment (2)本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 (未取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2006年8月2日 (5)主な事業の内容 米国に共同であります。 (1)武帝 Aeria Games & Entertainment (2)本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 (未取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2006年8月2日 (5)主な事業の内容 米国に対しるナンラインゲームの企画・配信・運営 (6)資本金 第60万米ドル (50%)、Asia Consulting Lui (50%) (6)資本金 第60 (50%)、Asia Consulting Lui (50%) (6)資本金 第60 (50%) (Asia Consulting Lui (50%) (6)(3)社との人的関係 当社取締役 2名が役員に終任 東京都港区所構六日 17番4号 (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 図易・IT サービス・建来機械事業・コンサルティング事業 (3)代表者 (未取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (6)主な事業の内容 図易・IT サービス・建来機械要素・高の10万円 (5)主な事業の内容 図易・IT サービス・建来機械要素・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 (2) (本社アクワイアの株式取得について 東京都全区所構造の主义・フリアの研究を担任の主义・フリアの研究を担任の主义・フリアの研究を担任の証明により、ファルルの通りです。 (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 図易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティングラ (5) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1 スタ対処立について	亚成 10 年 2 日 6 日閉供の当社取締役
の決議に基づき、米国に共同以資による		
た。根要は以下の適りです。 設立子会社の概要	の決議に基づき、米国に共同出資による	グスとの資本提携について、下記のとお
設立子会社の概要 (1)商号 Aeria Games & Entertainment (2)本社所在地 米田カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2006 年5月 2日 (5)主な事業の内容 米田白に対す ラインゲームの企画・配信・選賞 (6)資本金 80 万米ドル (7)大株主得成 株式会社アエリア (50%)、Aeia Consulting Limited (3)当社との人的関係 当社取締役 2 名 が役員に献任 大同出資を経行していませた。 (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名 が役員に献任 大同出資を社の概要 (1)高号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都治区新橋六丁目 7番 4号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2 株式会社アクワイアの株式取得について 中心18年 月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイア との満において資本および業務提携に同常すると考えて入り、現本の主が会が表して、実施を含め、以下の通りです。 株式会社アクワイアの株式取得について (1)商号 株式会社アクワイア との機において資本および業務提携に同常を基本実的音を締結しました。 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (5)資本金 5,000万円 (7)従業自然 17年		
(1)商号 Aer is Games & Entertainment (2)本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2000年6月2日 (5)主な事業の内容 米国山大山 (50%) Asia Consulting Ltd. (50%) (6)資本金 80万米ドル (7)大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd. (50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に試任 共同出資会社の概要 (1)高号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に試任 共同出資会社の概要 (1)高号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に試任 共同出資会社の概要 (1)高号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 7 月 日 (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 7番 4号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年日日 2001年 1月 2001年 1月 月 (5)主な事業の内容 貿易・1 日 サービス・建築機構事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2 株式会社アクワイアの株式取得について 平成188 8 月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。優要 (6)資本金 5,000万円 (1) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		当社は、平成 18年 12月 26日に大洸
(2) 本計所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 は m beang (4)設立年月日 2006 年 8 月 2 日 (6)主な事業の内容 米国におけるオンラインゲームの企画・配信・連営 (6)資本金 80 万米ドル (7) 大株主構成 株式会社アエリア (505)、Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 共同出資会社の概要 (1)商号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 共同出資会社の概要 (1)商号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 (1)		HDとの資本提携に関する基本合意を
(4) 設立年月日 2006 年 8月 2日 (5)主な事業の内容 米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営 (6)資本金 80 万米ドル (7) 大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 共同出資会社の概要 (1) 商号 Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 共同出資会社の概要 (1) 商号 Asia Consulting Limited (2) 本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番 4 号 (2) 本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番 4 号 (2) 本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番 4 号 (3) 代表者 代表取締役 Lan Hoang (4) 設立年月日 2001 年 10月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 2 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年 8 月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年 8 月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイアの機要について (1) 商号 株式会社アクワイア (2) 所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3) 代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4) 設立年月日 1994年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制 下降業 メフトウェア製作事業 ゲーム・放送用の配管事業、モーションスタン対資出事業 (6) 決算期 9 月30日 (7) 位業員数 56名 (平成18年6月28日 現在) (8) 発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年 9 月30日現在) (6) 第年 33, 200千円(平成17年 9 月 30日現在) (6) 第2 本 33, 200千円(平成17年 9 月 30日現在) (7) 位業員数 56名(平成18年6月28日 1964年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームグアト制 (7) 第2 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年	` '	新品 ひ、
(6) 資本金 第0 万米ドル (1) では、 1 で		ジェンスを行うとともに、平成 19 年 2
ラインケームの企画・配信・運営 (6)資本金 80万米ドル (7)大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名 が役員に就任 共同出資会社の概要 (1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番4号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2. 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイア との間において資本および業務提携に関 関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (5)前子の基本の内容 (6)首本金 7,000万円 (7) 大統二会社アクワイア との制度はおいて資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6輩13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 塚暦 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウュア政律事業、ゲーム・放送用に製作12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウュア政律事業、ゲーム・放送用に製作12月 (5)直な事業の内容 ゲームアフト製作第集、ゲーム・放送用に製作12月 (5)直な事業の内容 がームソフト制 作事業、ソフトウュア製作事業、ゲーム・放送用に製作12月 (5)直な事業の内容 がームソフト制 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		A / ロにヨ該基本ロ息の一部変更を行 ったうえで、提携内容等について協議を
(ア) 大株主構成 株式会社アエリア (50%)、Asia Consulting Ltd. (50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 共同出資会社の概要 共同出資会社の概要 (1) 而号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17 番4号 (3) 代表者 代表取締役 Lan Hoang (4) 設立年月日 2001年10月 (5) 主な事業の力で 2 未式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役 (2) 本社所の方で 2 未式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役 (3) 代表者 代表取締役 によっとない。 (5) 資本金 5,000万円 (5) 主な事業の力で 2 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役 (6) 資本金 大変発展が展別では、アエリアのおう分子を含め、定義の用では、アエリアの持分法通用加速会社である決議に基づき、株式会社アクワイアを開催にの関する基本契約書を締結しました。 概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイア (1) 商号 株式会社アクワイア (2) 所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3) 代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4) 設立年月日 1994年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームソント制作事業、ゲーム・放送用に変単作率第、チーションスタジオ資出事業 (6) 決算期 9月30日 (7) 従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8) 発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在 (6) 第4万済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在 (7) 資本金 33,200千円(平成17年9月		行ってきました。これら協議の結果を受
(50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8) 当社との人的関係 当社取締役 2 名 が役員に就任 共同出資会社の概要 (1) 商号 Asia Consulting Limited (2) 本社所在地 東京都起る新橋六丁目 17番4号 (3) 代表者 代表取締役 Lan Hoang (4) 設立年月日 2001年10月 (5) 主な事業の内容 貿易・1T サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6) 資本金 5,000万円 2. 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1) 商号 株式会社アクワイア (2) 所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3) 代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4) 設立年月日 1994年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、グーム・放送用区製作を選集 下の。 (4) 設立年月日 1994年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、グーム・放送用区製作事業、(6) 決算期 9月30日 (7) 従業養費、56名(平成18年8月28日現在)(9) 資本金 33,200千円(平成17年9月30日現在)(9) 資本金 33,200千円(平成17年9月80日現在)(9) 資本金 33,200千円(平成17年9月81日 1年	· /	
が役員に就任	(50%), Asia Consulting Ltd.(50%)	関する契約を締結いたしました。
共同出資会社の概要 (1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地東京都港区新橋六丁目 17番4号 (3)代表者代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアと の間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3)代表者代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容ゲームソフト制作事業、ゲーム・放送用に穀性事業、ゲーム・放送用に穀性事業、ゲーム・放送用に穀性事業、ゲーム・放送用に穀性事業、ゲーム・次がよび事業の内容が一ムソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用に製作1934年12月 (5)美な薬剤の発育が一ムソフト制作事業、アーメリアの機要について充分が一大の通り、資本提携を行う目の主アリア及び大洗HDの企業価値の対象を調整している主で、これらのシナジー効果によって、アエリアの表達に関する基本の内容が一ムソフト制作事業、フトウェア製作事業、ゲーム・放送用に製作手段、クーム・放送用に製作を対象を対象を対象がある。クーム・放送用に製作を対象を対象がある。クーム・放送用に製作を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	` '	
(1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番4号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001年10月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業の(6)資本金 5,000万円 2 . 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関する基本契約蓄を締結しました。概要は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイアを観音に対して、大洲 H D との高能力・ディティ業界と I T の融合(シナジーをさらに加速させていきます。こちに、アエリアの 100%子会社である株式会社アエリアファイナンスが進出している投資や I P O 支 技どの金融事業についても、大洲 H D との高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商起、大物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。これらのシナジー効果によって、アリア及び大洲 H D の企業価値の地へ 1 アンスタジオ貸出事業 (6) (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CC製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6) (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、アフトウェア製作事業、デーションスタジオ貸出事業 (6) (6) (7) 従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (7) 従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (9) 資本金 33,200千円(平成17年9月		洗HDの各得意分野における事業協力
(2) 本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17番 4号		と業務ノウハウの相互提供が実現し、商品は大きな
17番4号		ロ元初耒労、証分耒労を始めとした玉煕 業務における有機的なシナジー効果が
(4)設立年月日 2001 年 10 月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービ ス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2 . 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8 月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイア との間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁自6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、グーム・放送用CC製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算別 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株(平成17年9月) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月)		
(5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円 2 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関するインターネット取引への広範囲な 展開、あるいはこれらの業務へのエンターテインメント性の提供を行います。また、アエリアの持分法適用関連会社である豊商事株式会社との連携により、コモディティ業界とITの融合(シナジーをさらに加速させていきます。 さらに、アエリアの100%子会社である株式会社アカワイアとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)所合・株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		
業 (6)資本金 5,000万円	(5)主な事業の内容 貿易・IT サービ	関する技術力を活用して、大洸HDが取
(6)資本金 5,000万円 2 . 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイア との間において資本および業務提携に 関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用C8製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		り扱う商品先物業務及び証券業務に関
2 . 株式会社アクワイアの株式取得について 平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アクワイア との間において資本および業務提携に 関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用C6製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	***	展開、あるいはこれらの業務へのエンタ
いて 平成18年8月28日開催の当社取締役 会の決議に基づき、株式会社アクワイア との間において資本および業務提携に 関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要につい で (1) 商号 株式会社アクワイア (2) 所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3) 代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4) 設立年月日 1994年12月 (5) 主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用GC製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6) 決算期 9月30日 (7) 従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8) 発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9) 資本金 33,200千円(平成17年9月	 2 株式会社アクワイアの株式取得につ	ーテインメント性の提供を行います。また、アエリアの共公法簿田関連会社であ
会の決議に基づき、株式会社アクワイアとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について、(1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		る豊商事株式会社との連携により、コモ
との間において資本および業務提携に 関する基本契約書を締結しました。概要 は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要につい て (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		ディティ業界とITの融合(シナジー)
は以下の通りです。 株式会社アクワイアの概要について て (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CC製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		をさらに加速させていきます。 さらに、アエリアの 100%子会社であ
株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 自6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		る株式会社アエリアファイナンスが進
株式会社アクワイアの概要について (1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	は以下の通りです。	
(1)商号 株式会社アクワイア (2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		ナジー効果が期待でき、証券業務、商品
(2)所在地 東京都台東区元浅草一丁 目6番13号 (3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		
(3)代表者 代表取締役 遠藤 琢磨 (4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	(2)所在地 東京都台東区元浅草一丁	これらのシナジー効果によって、アエ
(4)設立年月日 1994年12月 (5)主な事業の内容 ゲームソフト制 作事業、ソフトウェア製作事業、ゲ ーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		リア及び大洸HDの企業価値の増大を
作事業、ソフトウェア製作事業、ゲーム・放送用CG製作事業、モーションスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	` '	
ーム・放送用CG製作事業、モーショ ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	· ·	
ンスタジオ貸出事業 (6)決算期 9月30日 (7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月		
(7)従業員数 56名(平成18年8月28日 現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	ンスタジオ貸出事業	
現在) (8)発行済株式総数 普通株式664株 (平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	()	
(平成17年9月30日現在) (9)資本金 33,200千円(平成17年9月	現在)	
(9)資本金 33,200千円(平成17年9月	` '	
	,	
,	30日現在)	
(10)大株主構成 遠藤 琢磨 498株 (75%)、岩間 崇166株(25%)		

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)

前会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(11)最近事業年度における業績の動向

(11)取進事業十及にのける業績の動門						
	平成16年9月期	平成 17 年 9 月				
		期				
売上高	439 百万円	346 百万円				
営業利益	68 百万円	6 百万円				
経常利益	68 百万円	7 百万円				
総資産額	267 百万円	301 百万円				
純資産額	173 百万円	181 百万円				

株式の取得の概要について

- (1)取得の内容 第三者割当増資により 666 株を取得します。
- (2)取得年月日 平成 18 年 8 月 31 日 に 666 株
- (3)株式取得金額 173,160 千円 なお、株式の取得はすべて現金にて 行い、かつ取得に必要な現金は当社 現預金によって行います。

株式の取得の目的と今後の展開について

株式会社アクワイアはゲームソフトの「天誅」シリーズ、「侍道」シリーズなど数々のヒット作品を開発した実績を持ちます。株式会社アクワイアが持つゲームソフト開発ノウハウに、当社グループの持つシステム構築・運営ノウハウ、オンラインゲーム配信ノウハウを融合して、長期的にも様々な事業シナジーが見込めると考えております。

3.新株予約権の行使による、発行済株 式数、資本金及び資本準備金の増加に ついて

平成 18 年 7 月 1 日から平成 9 月 28 日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 390 株、資本金及び資本準備金がそれぞれ 1,365 千円増加しております。

4.株式会社ゲームポットの株式譲渡について

平成18年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります、株式会社ゲームポットの当社保有株式の一部をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社へ譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1)株式譲渡先の会社概要

名称 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎

本店所在地 東京都品川区北品川四 丁目 7 番 35 号

設立年月日 平成7年11月1日 主な事業内容 ネットワークサービ ス関連事業

資本の額 79 億 65 百万円 (2006 年 3 月末現在)

3. 資本提携の内容及び日程

大洸HDは、アエリアに対して第三者割当増資の実施と新株予約権の発行を行い、アエリアはこれらを引き受けます。また、アエリアは、大洸HD社に対して役員を派遣いたします。各資本提携の概要に、以下のとおりです。

(1)株式の取得

第三者割当增資

- (a) 増資を行う株式の種類 普通株式
- (b) 払込期日 平成 19 年 3 月 23 日
- (c) 増資の割当対象者 アエリア
- (d) 1 株当たりの払込金額 1 株 204 円

(注)平成19年3月5日における株式 会社大阪証券取引所における大洸HD の普通株式の普通取引の終値は215円 でございます。

> (e) 発行する株式数 6,000,000株

(注)平成18年9月30日における大洸 HDの発行済普通株式総数は 15,788,701株でございます。

新株予約権発行

(a) 新株予約権の目的である株式の 種類及び数 普通株式

1,500,000 株

(新株予約権1個につき1株)

- (b) 発行する新株予約権の数 1,500,000個
- (c) 払込金額 1個につき 26円
- (d) 割当日 平成 19 年 3 月 23 日
- (e) 払込期日 平成 19 年 3 月 23 日
- (f) 新株予約権の行使に際して払込 をなすべき金額 1 株当たり 237 円
- (g) 新株予約権の行使期間 平成 19年9月23日から平成20 年9月23日
- (h) 新株予約権の割当対象者 アエリア

上記を実施した場合の当社の取得 株式数、および取得前後の所有株式 の状況

a) 異動前 0株(所有割合 0%) の所有 株式数

b) 取得株 6,000,000株

式数 (新株予約権を含まない) 異動後 6.000.000株

c) 異動後 6,000,000株 の所有 (所有割合 27.5%、 株式数 新株予約権を含まない)

前中間会計期間		当中間会計期間			前会計年度	
(自 平成18年 1月 1日	•	平成19年 1月 1日		,	平成18年 1月	
至 平成18年6月30日)	至	平成19年6月30日)	至	平成18年12月	31日)
上場市場 東京証券取引所 マザーズ				(2)役員の	派遣	
(証券コード:3789)					///── HDの取締役	
主要株主 ソニー株式会社 60.1%				アエ	リアは、大洸	HDに対して、
(14.5%の間接保有を含む)				代表取	【締役1名及びB	収締役1名を派
(2)株式譲渡及び資本提携の日程(予定)					5予定でありま	
平成 18 年 9 月 15 日 株式譲渡契				は、平	² 成 19 年 3 月末	₹日までに株主
約・資本提携契約締結						と選任について
平成 18 年 10 月 3 日 株式譲渡					る予定であり	ます。
(3)当社から SCN へのゲームポット株 式の譲渡					HDの監査役 ニリアは、大洸	UDI= }+ 1 Z
a) 譲渡株式数 普通株式 15,000 株						「る予定であり
b) 譲渡金額 13 億 50 百万円					大洸HDは、	
(4)ゲームポット株式所有比率の状況						定時株主総会
当社 SCN				にて、	監査役選任にこ	ついて付議する
譲渡・提携前の所 55,559 株				予定で	·あります。	
有株式数及び割合 (72.73%)				4 . 大洸ホ・	ールディングス	、株式会社の概要
譲渡・提携後の所 40,559 株 23,200 株 有株式数及び割合 (47.94%) (27.42%)				(1)名称	大洸ホ-	-ルディングス
(area and (area and (area and)				(2) 年十4	株式会社	: 中央区内本町二
				(2)所在地	丁目4番	
				(3)代表者の 氏名	代表取締 石川清助	
				(4)設立年月	日 昭和 25 年 9月 14 日	-
				(5)資本金	8億250	•
				(6)主な 事業内容	商品先物	
				(7)決算期	3月	
				(8)従業員数		連結)
				` '	年度における第	•
				(0) 双足子米		江:百万円)
					(+ 1	
					平成 18 年	平成 19 年
					3月期	3月期
				##IIP **	0 100	中間
				営業収益	9,482	3,592
				営業利益	272	540
				経常利益	516	429
				当期 純利益	540	780
				総資産	41,530	32,448
				純資産	10,493	11,468
				5 , 7 , 1	.0, 100	, 100
				5 . 平成 19	9年2月7日開	開催の当社取締
						大洸ホールデ
						関する基本合
					〔協議継続)の	
					平成 18 年 12 丿 たとおり、大汾	
					たこのり、人が 旨の基本合意に	
					同して最終契	
						オ務、法務及び
				業務に関す	るデューディ	リジェンスを
					に、今後の提携	
				て協議を行	なってまいりま	きした。

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
至 平成18年6月30日)	至 平成19年6月30日)	全 平成18年12月31日 全 平成18年12日 年 三年12日 全 平成18年12日 年 三年12日 全 平成18年12日 年 三年12日 全 平成18年12日 全
		(1,500,000株)

至 平成18年6月30日) 至 平成19年6月30日) 至 平成18年12月31日)	新株予約権発行 (a) 新株予約権の目的である株式の種類 及び数 普通株式 1,500,000 株(新株予約権 1 個につき 1 株) (b) 発行する新株予約権の数
新株予約構の目的である株式の料	(d) 割当日 平成 19年2月9日 (e) 払込期日 平成 19年2月9日 (f) 新年7月 19年2月9日 (f) 新年7月 19年2月9日 (f) 新年7日 19年2月9日 (f) 新年7日 19年2月9日 (f) 新年7日 19年2月9日 (g) 新年7日 19年3月9日の子成 20年8月9日 (h) 新年7日 19年3月9日から平成 20年8月9日 (h) 新年7日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20